

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
J001	町田 光	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 8.ライフスタイル	気候変動は身近に猛烈台風による被害（豪雨により浸水、建物の倒壊）を引き起こし、酷暑・極寒の身体の影響、蚊の発生による Dengue 熱等のさまざまな影響が出ている。早急にエネルギー、資源的消費型のライフスタイルからの転換が必要。
J002	竹村 公太郎	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	1.気候変動 5.水資源 6.人口 8.ライフスタイル	エネルギーの逼迫によるパニック及び人口増加による水資源の汚染及び枯渇によるパニック。化石エネルギーによる冷却海水の温度上昇。人口増加による水資源、食糧の逼迫。
J003	原田 博之	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 9.社会、経済と環境	21世紀に入り、地球温暖化現象は加速されている。中国やインドでの人口増加、環境汚染（特に大気汚染）は深刻です。氷山の崩壊、海面上昇は南洋（ミクロネシア、パラウ・・・）島の消滅の危険も迫っている。異常気象は干ばつ、水資源の枯渇問題もある。日本は 3.11以降、放射能汚染を発生させている。企業はESGに注力しなければならない。
J004	近藤 三雄	アジア	日本	その他	60代		地球環境問題は、個人1人1人が常に日常生活の中で意識関心を持ち続けることが重要であることは言を待たない。そのためにも、政府やマスコミ等が、この問題に関して常に地道な報道を継続的に行うことが重要である。最近では、この種の対応が以前に比べておろそかになっていることにも危機感を覚える。
J005	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 7.食糧 8.ライフスタイル	集中豪雨、河川の氾濫、土石流等、日本も頻度が増えている。確かに、人的、物的被害は以前より減少しているが、回数は多くなっている。心配である。また、地球人口の増加で食糧不足も危惧される。人々のライフスタイルを変える必要もある。
J006	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	トランプ大統領の登場によって、地球温暖化の危機が一段と深刻になりました。今、世界全体で取り組まねば、人類を始め、生命が滅亡していくことは間違いないでしょう。安倍総理がトランプ大統領に強く助言して欲しいものです。
J007	[-]	アジア	日本	[-]	[-]	2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル	アジア周辺の人が日本に入ってくるので、それらの人々を受け入れて暮らさないといけなくなるだろう。歴史的に日本は、異文化の人達を受け入れてきている。
J008	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	これからの人類社会にとり、「コンヴィヴィアリズム（Convivialisme:共に楽しく生きる）がカギになると考えます。
J010	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	9.社会、経済と環境	・地球環境問題の諸項目（生物多様性、土地利用、環境汚染、水資源、人口、食糧、気候温暖化）は独立した問題ではなく相互に関連している。諸問題の共通の・根源的な原因は一部の政権の我欲と非現実的な経済的発展の追及にある。 ・実質的な生活水準の向上の必要はまだ残っているが、経済的先進地域では、利益追求の目的のために経済発展を図り、実質的な生活水準の改善に役立たない経済活動の拡充により、資源を浪費し、環境を破壊し、各地域・各階層間の格差を増大させている。 ・各問題についての個別的対応も必要だが、上記の基本的問題について議論を深め対応を取ることが必要である。
J011	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	9.社会、経済と環境	保護主義の台頭でグローバルな視点が軽視されることが心配。
J012	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	緩和策をおざなりにして適応策に走ってはいけなくと思います。 その他：地球環境問題に対してグローバルな視点だけでなく、ミクロな視点をもっと持つべきだと思います。
J013	柏木 順二	アジア	日本	NGO/NPO	60代		SDGs等社会、経済、環境の持続可能性が注目されていることは喜ばしいことであるが、やはり基盤となるのは環境である。社会や経済の問題から環境への取組が後退するようでは地球環境問題の解決は進まぬと考える。この点を共通認識とする必要がある。
J014	[-]	アジア	日本	企業	60代		全ての問題の根源は、人口問題である。途上国のみならず、地球上全体の過剰な人口が、水・食糧そして環境を破壊している。
J015	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	[-]	2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口	6: 少子を憂える意見が多いが、すべての問題が人口増加につながることを考えると、むしろ喜ばしいことと思われる。 2: 生物多様性は、希少種のみでなく全体としてもしっかりと把握すべき問題と考える。
J017	岩田 助和	アジア	日本	その他	60代		気候変動の激しさは、近年身をもって体験している。（例として挙げると、集中豪雨、大型台風、豪雪、異常高温などメリハリがあり過ぎる。）
J018	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	住居の土地柄、中国大陸から飛来するPM2.5が最も危険なようです。改善の余地も、現在のところ、ほとんど見られないので。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
J019	海老瀬 潜一	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 5.水資源 7.食糧	気候変動でスーパー台風やスーパー洪水の増加が目立つ。土地利用の変化で湯水も引き起こされて、食糧の安全性が脅かされている。
J020	田中 泰義	アジア	日本	ジャーナリズム	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	トランプ政権の変わらぬ政策、環境に目を向けられない国際情勢の不安定さ、各国の政情（少子高齢化、財政事情）などが重なり、明るい展望が見えてこない。衣食住足りて環境対策が現実か。
J021	千葉 義昭	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動	気候変動は未知の部分が多く、原因も定かではないと思われるため非常に難しい問題であるとともに、被害も大きいことが問題であるため。
J023	勝田 悟	アジア	日本	大学・研究機関	50代	8.ライフスタイル	環境問題に対処するためのライフスタイルの変化の優先度は、国内外において低い。当該中長期的問題より短期的な視点を中心である。特に米国は、悪化（昔に戻っている）とも思われる。
J024	嘉田 良平	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	・絶滅危惧種の"声なき声"にもっと耳を傾けよう！ ・世界各地で広がる格差の拡大が、環境劣化を助長していることに注目したい。
J025	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動	気候変動については、既に地球が悲鳴を上げていることの現れである。人間が、地球の他の生物の生息環境を犯していることは単なる狩猟にとどまらない。10万年後、人間は死滅していると思うが、その地球環境を破壊したことが原因になると思う。
J026	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	アメリカの保護主義。北朝鮮問題。
J027	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	1.気候変動	近年の気候変動は予測が難しく、また、その変動が大きな打撃をもたらしている。この状況から今後のことを思うと、大変心配になる。
J028	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	国際社会が協力して気候変動の問題に対応する必要があるが、むしろ世界は分断化の方向に進んでいる。また国内でも一時の環境ブームが去り、これらに対する認識や環境教育が発展的に進められているとは言い難い現状が憂慮される。
J029	[-]	アジア	日本	[-]	[-]	7.食糧 9.社会、経済と環境 10.その他	環境問題は、国際政治問題と密接に関連している。戦争のない世界をいかにつくり出すか、これが先決と思われる。
J032	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	問1では、重要度の順で、1>8>9としたが、これらの解決の糸口となるのは、項目9と考える。特に「環境問題に対する認識や環境教育の進展」が重要であり、将来の国、ひいては世界全体の施策を担う人材が道徳的背景をしっかりと持っていることが不可欠である。経済面ばかりを優先しては、そのうち立ち行かなくなる。
J033	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	社会経済問題が複雑に絡み合って多様な地球環境問題が起きている。これまでの経済・人口成長、生活様式では成り立たず、これらを大幅に変化させなければならない。
J034	和田 英太郎	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	COPは会議が存続しても、実効は全く期待できない。今後の地球環境問題には大胆なGeo-Bio-Technologyの実施を東アジアで推進することが要点となる。
J035	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	4.生物化学フロー(環境汚染)	プラスチックは合法的に埋め立て処分されているが、環境ホルモンの原因になり、よくないと思う。
J036	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	近年の日本で感じられる異常気象、地球温暖化？に伴う季節はずれの高低温は実感として日々感じられます。地球大気海洋の循環が年々変化し、異常気象をもたらしているのでしょうか。
J037	前畑 進	アジア	日本	企業	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源	気候変動は人間の身勝手さが生んだ好ましくない結果です。経済活動を止めるわけにはいかないとの強い思いを宣言した1992年の環境宣言、人類の榮智として大切にしたいと思っております。身近な問題として、ここ神戸市灘区内で神鋼(株)の火力発電所計画が進行中です。反対グループが声をあげていますが、大きなうねりになっておりません。「無関心」の国民性が残念な限りです。
J038	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	・大雨、洪水、天候の振巾の増大を正確に把握し、社会が適応することが急務。 ・国内でも貧困問題が深刻化している。格差の解消が必要。
J039	森本 英香	アジア	日本	中央政府	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変動が地球全体に大きな影響をもたらし始めている。日本はライフスタイルの変換期にあり、「もの」より「コト」の消費へと移行しつつある。IoT等を活用し、また、日本の豊かな自然資源を活かして、世界をリードする新しい"成長"を示すべき。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
J040	森 孝之	アジア	日本	その他	70代以上		このたびは、路地無農薬・有機栽培自家農園（50年余）の経験に基づきます。 この10年程、異常が際立つようになりました。種まきや苗の植え付け時に思案させられる気候不順、予測不能の自家貯水池の水位変化、雨の降り方も異常。おのずと作物収穫の不安程度が高まっています。
J041	西川 智	アジア	日本	大学・研究機関	60代	3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 7.食糧	今後ますます水・食料・土地利用が深刻な課題となるでしょう。
J042	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 7.食糧	温暖化現象で、大雨、異常低温・高温現象が多くなり、食糧事情が悪くなるのではないかと心配です。
J043	後藤 隆雄	アジア	日本	その他	70代以上	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	人類はどのように生き延びて来たか？古代人に学ぶことの必要性。自然の中の人間の倫理観のない人類は滅びるのみ。
J044	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	年々私が住んでいる地域での気候の変化の幅が大きくなっているように思います。たとえば、早春に雪が多く降った後に、まるで初夏のような気温になったりです。30～40年前にはこのようなことはほとんどありませんでした。
J046	大久保 忠旦	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	北米と中国の政府の気候変動対策不十分さを、日本政府はNATO諸国と連携して常時訴える必要がある。一方で、"CO2を出さない原発"というまやかし（建設前から建設時の経費とCo2放出を算入しない）をメディアも巻き込んで指摘する国民運動が必要、と考える。
J047	[-]	アジア	日本	地方自治体	20代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	都市部において、持続可能な社会を実現させるためには、様々な問題がある。その問題を解決するには、行政側からの働きかけのみではなく、民間企業と地域住民と連携して協力する必要がある。
J048	[-]	アジア	日本	その他	50代	7.食糧	先進国では膨大な量の食品が廃棄されている。気候や資源など「人知の及ばない」「有限な」ものとは異なり、この問題は「やる気」にさえなれば簡単に解決できるのではないかと。（人類は、この程度の問題すら解決できないのか）
J049	藤村 由美子	アジア	日本	その他	50代		大型の動物の1つである人類の個体数が増えすぎ、生態系のバランスを維持できないことが根本的な問題、ワイズユース、おだやかな人口の減少に導くためのコントロールが、国家、民族間の資源の争いのために実現出来ず、破綻寸前という感じ。ワイズユースを実現出来るメンタリティを持つ人々をメジャーにすることが最重要課題と考える。
J050	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 6.人口	地球温暖化より世界各地での異常気象が問題。都市部への人口集中については、地方大学のレベルアップが求められ、また、地域の雇用を高めるため産・学・官の協力、協同プロジェクトが必要。
J051	横田 弘幸	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	地球を支えられる人口と、許容される人間活動の量をはるかに上回っているのが現状。しかし、それを押しとどめる方策も見当たらない。
J052	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	8.ライフスタイル	環境問題の解決のためには、行政の取組だけでなく、さまざまな主体が自主的・積極的に行動する必要がある。
J053	長谷 敏夫	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 9.社会、経済と環境	気候変動に対する有効な対策がとられていないので、状況は悪くなる一方である。原子力発電を中止したくない人々がいて、放射能が地球の生物に多大なる損害を与えている。
J054	与五沢 和良	アジア	日本	[-]	70代以上		以前から、地球温暖化による気象災害の頻発化と巨大化が、研究者により指摘されてきた。近年、台風やハリケーンの規模の増大などを見るにつけても、この指摘が現実のものとなってきた。温暖化対策として、化石燃料から自然エネルギーへの転換が急務である。
J055	白砂 伸夫	アジア	日本	大学・研究機関	60代		危機的状況。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
J056	[-]	アジア	日本	その他	40代	1.気候変動 6.人口 8.ライフスタイル	人類の個体数が増えすぎて、環境に与える負の影響が大きすぎると思う。その点、地球がどう変わるのか、複雑で大きすぎるので自分には想像もつきません。
J057	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	地球環境問題に関する社会の関心が、マスコミ報道を見ても、以前と比べて薄れてきているように感じる。
J058	中島 直彦	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	1.気候変動	科学的に不確実性の高い事象については、より詳しく丁寧に説明する必要がある。
J059	笠井 高芳	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境の保全のためには、生活の方法等再考すべき。
J060	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	1.気候変動 8.ライフスタイル	気候変動が「今そこにある危機」として捉えられていないため、個人レベルでの意識がなかなか変わらず、ライフスタイルの転換につながっていない。
J061	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	何億年というフローの中で、現在の気候変動が異常といえるのかについての更なる研究・検証が必要である。
J062	山田 和司	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 7.食糧	地球温暖化による大雨・洪水の頻発・巨大化や、人口増減の地域的アンバランスによる食糧問題や土地利用の変化は、国際的な調整が重要な課題である。しかるに、そのマクロコントロールがほとんど機能していないことに、不安を感じる。
J063	松野 太郎	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口	地球環境の人為的变化の大半は人口増であることは言うまでもない。多くの専門機関によると、人口増は21世紀中に80~100億のレベルで安定化すると予想されるが、過去からの人間活動によって生じた環境変化で回復にかかる時間の最も長いのが気候変化（数1000年）で、次いで陸域の変化であろう。
J064	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	10.その他	廃棄物問題とも直結する資源循環の問題。ゼロエミッションやリサイクルの名のもとに、資源循環を進めているが、リサイクル製品の需要は低調で、循環の環（わ）は回っていない。天然資源の保存のためにも、真のリサイクルを確立する必要がある。
J065	[-]	アジア	日本	大学・研究機関、NGO/NPO	70代以上	9.社会、経済と環境	世界の中で、環境の悪化と経済格差の拡大が自国優先方向へ移りつつあり、不安を感じます。
J066	横山 直史	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 7.食糧 9.社会、経済と環境	人と人との調和や共生を阻んでいる「南北問題」（豊かな国々と貧しい国々の経済格差の諸問題）が地球温暖化を促進しています。先進諸国によるあくなき経済成長による資源の浪費と開発途上諸国の生存の為の権利との対立。今一度どの国も自然と人との調和と共生を深く認識し、早急に実践に移す時期に来ています。人と人との調和と人と自然との調和が相まって、持続可能な平和な世界が実現すると思います。
J067	[-]	アジア	日本	企業	50代	10.その他	野党の議論がレベル低過ぎる。
J068	西田 益温	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	人類の生存に関する持続可能なあり方の行動に向けて、根本的議論が国際的に重要である。異常気象の頻発化が不安である。生物多様性に関する情報のネットワークと啓蒙の推進が必要である。
J069	毛利 衛	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 6.人口 9.社会、経済と環境	人口が急激に増加する中で1.~4.による付加変化に伴う薬剤の効かない微生物（AMR）により、人、動物の区別なく、100億人に達する前に、今世紀半ばには人口が急減するだろう。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
J070	杉山 民二	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	環境問題の主要原因が地域・市民を超えて共有することができれば、科学技術により改善に向けて前進することが期待される。そのために問題の共有を図るために社会科学のアプローチ（環境・平和教育を含め）の精密化が増々重要と考えられる。
J071	今泉 博国	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	環境・経済・社会の総合的向上というスローガンが単なるお題目となっている、省庁間の緊密な連携が望まれる。
J073	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動	米国がトランプ政権になり、パリ協定から脱退するとの報道がある。折角、国際的に協議してきたものを、大排出国(CO2)の米国が投げ出すのは遺憾である。
J074	清水 文雄	アジア	日本	ジャーナリズム	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動問題は過去30年以上も警鐘がならされ、それによる被害や異常気象が指摘され、COPも23回も重ねながら依然として効果的な対策が国際的に展開されていない。政治家もG8やG20などで優先課題に常に取り上げられながら、なんら抜本的な対応がなされておらず、そのこと自体が最大の危機。
J075	村野 健太郎	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境問題全般に言えることだが、日本のような先進国では企業活動も環境を無視しては行えなくなり、省エネ技術・意識もかなり進んでいる。中国でも大気汚染物質削減対策を本格的に取りはじめ、大気汚染物質は年率10%近く減少している。その一方で、貧困国や一部の国々では環境問題が無視されている。
J076	[-]	アジア	日本	地方自治体	70代以上		この3年位前から日本には季節変化がなくなり、年間を通して突然気温が上下し、大雨があり、生態系が種単位で考えられなくなった。その激しさは、元の形に戻れないほど大きい。このままでは、元の状態とは別の惑星になりつつあるとしか思えないし、人の存在の限界が見えたようだ。
J077	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	環境問題の本質が政策やマスコミ報道によりゆがめられている。例えば、二酸化炭素は温暖化ガスであるが、二酸化炭素の排出量を削減すれば温暖化が止まるわけではない。原発は直接的に二酸化炭素を出さなくても排出量は大きく温暖化をもたらしている。「マイ箸」運動やダイオキシン問題など、雰囲気や無知による誤った情報により環境問題の多くがすりかえられているように思われる。正しい知識を発信するメディアが必要である。
J078	尾崎 保夫	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル	我が国では、在来の淡水植物等が減少または消滅し、外来の淡水植物等しか生育していない水域が多く見られます。農業を含めた化学物質の使用自粛を含めた我々のライフスタイルの変更が求められていると考えています。
J079	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル	人口の増加に起因する食糧の供給不足、気候温暖化、生物多様性の劣化が進行し、人類全体の危機要因となっている。解決のための方策としてライフスタイルの転換を強力に進める必要がある。
J080	岩坂 泰信	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	8.ライフスタイル	情報が山ほどあり、楽しく生活するための手段が次々に登場し、それに従うことが良しとされる精神風土がいつの間にか失われている。反対意見や考えをじっくり吟味する間もなく、そんな態度は古き悪しきものと排除されている。
J081	北野 孝一	アジア	日本	その他	70代以上	9.社会、経済と環境	地域での環境の悪化が自覚できないと、地球全体での環境を考える人は多くない。特に影響力のある人達に期待できないのが現状。ある程度長い時間軸で考えると、小さい子ども達が現実の自然の中での実体験を通じて、多くの感動や生きものの命のつながりなど学べる場を住んでいる近場で用意し、その現場でのしっかりした指導者が必要だと思う。自分もそういう場で活動して行きたい。
J083	坂本 勇夫	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 6.人口	都市に人口集中傾向あり、これらが温暖化の一因と考えます。
J084	内田 美弥子	アジア	日本	企業	50代		核と戦争は大きな直接的環境破壊要因であるのに、“政治の問題”として議論から遠ざけられているのが残念。核は④生物化学フローを直接的におびやかす、また当然②生物圏保全性、⑤水資源、⑦食糧にも悪影響を与える。ネオンコチノイド、GMOも小さな核だ。“環境的自治”を各地で進めていくしか解決策はないように思う。
J085	[-]	アジア	日本	その他	40代	1.気候変動 7.食糧	BRICS諸国の経済成長に環境キャバがどれくらいついていけるかの観点より、チェックしました。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W001	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	結局、地球全体での人口の爆発的増加が問題なのだと思います。これがひいてはエネルギーの多消費や森林資源の消費、人工化学物質の多消費や食糧不足などすべてにつながっているものと認識しています。日本はすでに人口減少に向かっていますが、地球全体での人口抑制が必要なのではないでしょうか。
W005	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	海水面の上昇と自然災害の多様化と大規模化に関する不安が増大している。
W006	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 5.水資源 6.人口	各々の地球環境の変化を示す項目の悪化のほか、気候変動と人口増加の相乗効果で利用可能な淡水が不足して戦争に発展するなどの、人為的な二次被害も危惧しています。
W007	坂田 裕輔	アジア	日本	大学・研究機関	40代	2.生物圏保全性(生物多様性)	気候変動が引き金ではあるが、生態系が変化に追いつけていないため、今後、大きな変化が生態系に起こると危惧しています。 生態系の適応を進める必要があります。
W008	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	50代	1.気候変動	いまだテレビなどで地球温暖化懐疑説を謳う評論家コメンテーターがいて、単なる人気取りでしかないと思うが視聴者は自然と意識が低下する。されど毎年気候は明らかに変化している。CO2排出量をゼロとしてもパリ協定の2°C目標には届かないというNIESの研究発表もある。正しいことが伝わらない現状を憂う。
W009	堀 雅文	アジア	日本	大学・研究機関	60代	5.水資源	きれいな水を利用できる地域が減少していくように思います。
W010	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル	最も重要であるのは、人口と食糧供給のバランス、次は、エネルギー・資源問題、ライフスタイルと技術開発により解決を期待したいと考えます。ガバナンスの問題は、歴史上常に存続しており、何らかの可決があれば是非知りたいと思うが、納得できる方法について、汁に至っていない。
W011	筒井 隆司	アジア	日本	NGO/NPO	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	農業の生産性向上や医療技術の進化は人類の爆発的な人口増加を招いた。またそれらが押しなべて求める経済的な豊かさの追求は、地球を一つの生命体であることを忘れ、無尽蔵であるかのごとく誤解した生態系サービスを酷使する形で開発を推し進めてきた。 自然環境には再生力の限界が自ずとあり、その限界を超えた利用は自然循環の調和を乱し生物の命を脅かしてきた。 生態系の回復には多くの時間を要するが、二度と回復しないものも多い。人類が地球上で暮らすには地球の環境資源循環に即しれ生活するという基本ルールがあり、その範囲内でのより良い生産や賢い消費を促さなくてはならない。これを無視した社会は、いずれ力の強いものが人為的に人口を削減するような惨劇を繰り返すことに繋がると危惧する。人類が永年かけて開発した技術が、今後は持続可能な方向に優先的に利用されるよう、私は市民社会の一員として行政や学界とも連携し、地球市民としての目線で解決策を提示し、自ら実施してゆく覚悟である。
W012	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	冷静な科学的知見を一般にわかるように知らせてほしい。
W013	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	9.社会、経済と環境	マイノリティや社会的弱者への人権配慮の流れが進む一方で、これまで社会的に優位に立っていた立場の人々が軽視され、その不満が先進国を中心に噴出し、国政に影響を及ぼすレベルに至っているところもある。そのような国は、国際的な協働の下で様々な地球環境問題への解決に貢献する意思はあっても、具体的な行動に移せないジレンマに陥り、問題解決が更に先送りされる懸念を強く抱く。
W014	[-]	アジア	日本	企業	70代以上	5.水資源 6.人口 7.食糧	異常な人口増加は、地球を未曾有の危機に陥れている。水資源と食糧はその帰結である。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W015	[-]	アジア	日本	企業	50代	4.生物化学フロー(環境汚染)	製薬会社におけ利益追求による(知見のない分野で)不誠実な対応が汚染を拡大している。
W016	楠田 哲也	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	9.社会、経済と環境	持続可能な社会の形成に関し、最大の不安定要素はテロ等に脅かされる社会と暴力に近いグローバル経済であろう。
W017	深堀 孝博	アジア	日本	地方自治体	40代	9.社会、経済と環境	環境問題とは経済問題であると考えます。経済活動の帰結として環境問題が生じているのであり、「生物多様性」「水資源」「環境汚染」「人口」「食糧」問題もすべて大きな環境問題から派生しており、グリーン経済化により「環境」と「経済」のバランスを確保しない限り、持続的な人類の生存はありえないと思います。
W021	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変化を止めるためには、炭素のゼロエミッションを実現する必要があるが、その道程が見えない。
W022	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	為政者をはじめとする多くの市民が、正確な知識をもった上で、地球環境に対する価値観を改めなければならない。
W023	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動問題について、パリ協定の野心的な目標に向けて世界が動き出しているが、現在の技術の延長線上にはその解決方策はない。 発展途上国の生活水準の向上・経済成長を世界の持続可能性とどうバランスさせるのか、気候変動への「適応」をどのように進めるか、再生可能エネルギーの欠点をどのように克服していくか、原子力エネルギーに背を向けて気候変動問題を解決できるのか、など課題が多い。 革新的なイノベーションに期待する。
W024	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	1.気候変動 5.水資源 6.人口	地球環境が変化している根本的原因是、爆発的な人口増加と経済活動(工業、農水産業)にあると考えることができる。
W025	松本 成司	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	自国あるいは自己中心的な政治家や経営者が目立っており、非常に不安である。
W026	[-]	アジア	日本	その他	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	原子力発電、核兵器による放射線汚染の拡大を懸念している。
W027	西 史郎	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	ゲリラ豪雨や大雪など短時間で天候が激変するケースが増えている。ICTの活用により長期的な緩和策と短期的な対応策を効率的に進められることを期待しています。
W028	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動	気候変動に関連してのエネルギー問題への対応が非常にゆっくりとしていると感じる。
W029	横堀 恵一	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動については既にその効果が顕在化しており、また、知見も蓄積されているが、これに応じた地道で着実な取り組みが一向になされない。先入観や思い込みを捨て、謙虚に知見に基づく行動を追求する必要がある。環境費用の内部化についても冷静で客観的な取り組みが欠けている。また、気候変動への取り組みは、全人類がそれぞれの能力に応じて行うべきであるにもかかわらず、その認識が共有されていないのが残念である。
W031	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	6.人口	先進国における少子化と発展途上国における人口増加が、いずれ将来の地球上の食料問題や環境問題を深刻化し、だれもがコントロールできない状態になることを懸念します。
W032	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染)	人類活動による大気中CO2濃度の増加により、地球温暖化は確実になり、大雨・洪水、暴風雨、大雪、異常低温・高温の発生頻度がたかくなった。琵琶湖に固有種があり、その種の減少・絶滅による生物多様性が失う恐れがある。また、生活廃水・工業廃水・農業廃水により、河川・海洋・湖に過剰な窒素やリンによる富栄養化問題が起こる。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W033	佐久間 章行	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	9.社会、経済と環境	政治哲学を変更する必要あり。人類存続権を、司法権、立法権、行政権に新たに加える必要がある。現行の三権独立から四権独立にする。ただし人類存続権には、拒否権を与える。そのような変革が成功しない限り、高度技術の影の部分の影響のため人類は存続できなくなる。 先端技術により現在の国家と個人の力関係、大国と小国の力関係が大きく変化する。個人が国家と同等の力を有する時代が来る。武力による世界秩序の維持制度は崩壊する。先端技術を利用した兵器・テロのツールは、現在の核やミサイルの数千倍は危険である。ゲノム技術とナノ技術が最も危険である。現在の社会制度では、先端技術の影の部分となる兵器化・テロ技術がコントロール不能である。相互強度脅迫社会の到来を回避しなければならない。そうでないと人類は10万年の歴史をまもなく閉じることになる。
W037	小山 孝一郎	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	何はさておいて原発を段階的に廃止すること。老朽化した原発があり、どこで故障するかわからない。また原発の輸出などもってのほかで将来そ輸出先の国で原発事故があった時日本に保証を求める子ことも起きかねない。 原発事業に多くの銀行、メーカーなどがかわって折すくには撤退というわけにはいかないかもしれないが、少なくとも政府は撤退への道筋を作るべきである。原発に代わるエネルギー開発と省エネの器械は政府基本方針決まれば出来るであろう
W038	足立 直樹	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 8.ライフスタイル	気候変動は、その慣性力を考えると非常に危機的な状態にあると考えます。今すぐに全力で対応しなければ、10年以内に大きな被害を受けることになるでしょう。 また、生物多様性の損失、環境汚染、水資源の不足も同様にかなり危機的な状況にあり、これに影響を与えているのがライフスタイルです。ライフスタイルの見直しを計らなくては、50年後の人間社会はありえません。
W039	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口 9.社会、経済と環境	気候変動については明確な国際合意があり、取り組みが進む希望があるが、未だに経済優先の政策が主流。経済を支えているのが自然という認識と行動が極めて不足。人口増加は抑制する必要があるが、その取り組みがない。人口増加無しに経済活動を成り立たせるシステムが求められる。環境負荷を拡大せずに生活の質をあげる思考も急務。
W040	湯本 貴和	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	熱帯雨林の劣化・減少を含めて、人間活動による土地利用の無計画さが、生物多様性を危機に向かわせ、同時に気候変動を加速させている。
W041	[-]	アジア	日本	企業	60代	10.その他	原子力発電の廃棄物問題。上記の項目の中にも明記しておくべき項目である。
W044	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	2000年頃には「サイレントキラー」と呼ばれていた気候変動問題が、異常気象の頻発などで顕在化してきている。しかし、温室効果ガス削減の取り組みは十分ではなく、このまま気候変動は進んでしまうおそれがある。SBTの広まりや再生可能エネルギーの普及拡大など悪い話ばかりではないが、危機的状況がつづく心配がある。
W045	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口 9.社会、経済と環境	地球規模で考えると人口問題および南北格差・女性の社会的地位などの問題が最重要と考えます。
W046	森嶋 彰	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	1.気候変動	残念ながら低炭素社会への日本の取り組みが大きく遅れています。相変わらず産業優先の政策がとられ先進国の中で最初に経験した公害問題解決の過程での経験や知識が生かされていない。その結果、国として大きな損失を招いていることが残念です。もっと先を見据えた政策が立案できる人材が必要だと思います。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W047	川村 研治	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	SDGsは持続可能な社会構築への国際社会の合意を示したが、途上国を中心とした人口増にはブレーキがかからず、地球の限界を超えた汚染・汚濁物質の放出とそれに伴う生物多様性の劣化、陸域系の悪化が続いている。現実の問題として、水資源へのアクセス、食料不足に悩む国々が今なお多いことを考えるならば、途上国においては今後も、高い経済開発・発展が必須であることは言うまでもないことである。しかしながら、途上国の経済成長は、気候変動を含むさらなる環境悪化を引き起こすであろう。 安定成長期を迎えた先進国と、今後も経済発展を望む途上国の間の利害調整は困難さを増している。先進国のライフスタイルの転換が必須であるが、現在のライフスタイルを前提とした社会、経済を転換する政治決断をできるリーダーは世界中を見回してもほとんど見当たらない。 むしろ、このまま、気候変動、生物多様性の劣化、陸域系の悪化、環境汚染・汚濁、資源の不足・枯渇が続くならば、武力によって解決を図る最悪の事態想定されるような「内向きのリーダー」「ポピュリスト」の台頭が懸念されている。人類の健全な存続は、さらに難しい状況が続くと考える。
W049	[-]	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	最近の政治の流れが、自国主義、保護主義に走っており、それが温暖化大国（米、中、ロシア）であるだけに、大変危険な状況と感じる。米国を除き、形の上ではバリ協定に前向きな姿勢を示しているものの、実態は彼らの優先度は全く違うところがあり、問題の先送りが取り返しのつかないことにつながらないかと懸念している。
W050	大野 栄治	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	ミランコヴィッチサイクル（約10万年間隔での氷期と間氷期の繰り返し）による気候変動はしかたがないが、人類の活動によって気候変動が早まりかつ大きくなることは避けなければならない。近年の気候変動が顕著になっていることを受け、ライフスタイルや社会・経済システムの変更によって気候変動を遅らせかつ小さくすることが急務であると考え。
W051	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	最近における気象は 異常気象が 常態化しておりそれが 1つの国に留まる問題ではなくなっている
W052	赤尾 健一	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	気候変動緩和政策に関わる技術革新を引き起こす政策が重要。
W053	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	1, 2 を選択しなかったが、これらが重要でないということではなく、3, 4 における状況悪化の結果として起きている現象であるように思う。
W054	桶谷 治寛	アジア	日本	その他	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	異常気象（極端な気象現象）が年々増えている。四季がはっきりしているはずの日本において、春や秋といった中間期の期間が短くなっており、極寒の冬と酷暑の夏がここ数年交互にきているように感じる。晴れていても強風の日が増えているような気がするし、荒れた天候の日が確実に多くなっていると思う。自然災害が各地で頻繁に発生しているが、過去も同じような状況だったのか、グローバルな時代になって情報がリアルタイムで得られるようになったのか？いずれにしても、今後もこのような状況が続けば人類存続の危機が訪れるのは間違いないと思う。
W055	山田 英徳	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	1.気候変動	気候変動は宇宙の中の地球の運命的なおかれ方により、人間にはどうすることもできないような、まさに自然の法則にゆだねざるを得ないように言われてきているが、人類の活動によってかなり影響を受けてきていることも確かではないかと考えられる時代である。都合の良い解釈でおごれる人類が今のように各国同士が牽制し合っているとんでもないことになることは間違いない。気候変動による被害の被り方は想像を絶する損失に結びつき、今やその兆候があちこちに現れてきていることを私たちは謙虚に受け入れ対策に取り組まなければならない。
W058	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	8.ライフスタイル	50年前の子どもの頃と比べ、大幅にエネルギー使用が増加した生活を送っている。一方、身の回りの環境は、川の水や大気などのように目で見えるところは一頃よりきれいになったため、エネルギーの大量消費が地球環境に与える影響を深刻に受け止めにくい、CFPを金額に換算して環境影響に対する対価を支払うなどの仕組みの普及が待たれる。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W059	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 9.社会、経済と環境	気候変化は確実で、いつでもだけの影響が出るか、という点がカギ。人口は土地利用を変え、生態系、生物多様性を変える。もしかすると、気候変化よりも影響は大きいかもしれない。そのための対策は、社会・経済的に考える必要があり、意識はだいぶ変わってきていると思うが、途上国の動きなどが重要。
W060	朝岡 幸彦	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	パリ協定の締結は大きな前進ですが、トランプ政権の発足などの後退要因もあります。その意味では、気候変動への対応が順調に進んでいるとは言いきれません。気候変動の影響を最も受けやすい生物多様性の減少も進んでいます。こうした状況に歯止めをかける一つの希望となるものが、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた国際的なコンセンサスの存在とそれを実践する市民教育の広がりです。とりわけ、環境教育やESD（持続可能な開発のための教育）が学校だけでなく、地域でも広く実践されることが望まれます。
W062	林 公則	アジア	日本	大学・研究機関	30代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	多国籍種苗企業によって、種の画一化が進められている。種の多様性が失われるなかで、気候変動の影響への対応力低下が懸念される。少なくとも先進国ではかつてのような深刻な公害は見られなくなったものの（原子力公害は除く）、環境保全活動が経済活動に劣後するという状況には変わりがない。多量の資金が世界中を瞬時に駆け回り、マネー経済が実体経済を振り回す現在において、環境や社会全体のためにお金のあり方を再考することが求められている。
W064	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	パリ協定が出来たものの、あくまでも国を単位としたものでありセクター別のアプローチ等も併せて実施しないと解決が難しいと思います。
W065	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	化石燃料に依存せざるを得ない社会構造を早急に是正すべきである。持続可能な地球の実現に向けて、先進国、新興国にかかわらず、世界全体で適正な人口レベルを検討、共有し、その目標に向けて人口抑制を図るべきである。人口レベルは生態系ピラミッドのどこにヒトが位置するかを検討した上で精査すべきである。国どうしが近視眼的に国際競争力向上を競い合うことは、地球環境に大きな不利益をもたらす。
W066	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	昨年既述した弊意見(下記引用)の諸現象が全く改善されず悪化が進行している。 (更に東京オリンピック誘致が首都圏を中心とした乱開発を加速) 現自民党政権の?環境保全を軽視し経済発展を優先させる施政方針が依然として変わらぬ事?及び其れに迎合するマスメディアに危機感を覚える。例えば ・使用済燃料の処理策が決まらぬ儘?原子力発電を再開継続 ・補充発電として石炭火力を推進 ・資源エネルギー多消費型観光産業推進の称揚 ・資源過剰消費を顧みないグルメ云々等の食習慣の喧伝 → 規制許容量を超える太平洋クロマグロ漁獲の容認 ・首都圏の乱開発の再発進行 等々 之に加えて、米国トランプ政権の?近視眼的経済活性化のみを重視し?(異常気象の多発?サンゴ白化の世界的拡大?北極海開水面の急速拡大等々に見られる)気候変動などの環境危機問題を無視する諸政策推進に戦慄を覚えている。
W068	永野 博	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	先進国の人々は早急にライフスタイルを変えるべきことを真剣に考える必要があるが、特に日本では都市部での状況のみをかぎり、マインドセットの転換はまだまだ行われていない。しかし、これが変わらない限り、気候変動は激しさを増すだけで、そのスピードを弱めることは不可能である。そのためには、環境教育を中等教育だけでなく、大人に対してもあらゆる機会を通して実現していく必要がある。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W069	堤 純一郎	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源	気候変動による海面上昇は南太平洋で特に顕著であるが、これが日本近海にも及び、沖縄は特に厳しい条件に向かって いる。気候変動は海面上昇だけではなく、降水量も劇的に変化させており、極端な集中豪雨や干ばつが襲ってくる可 能性が高くなっている。また、台風の強度も極端化しているようである。基本的な河川による水資源が脆弱な沖縄では、こ のような気候変動の影響を水資源の不安定化という形で受け止めることになる。気候変動の影響は同じく生物の多様性 にも及んでいる。これが直ちに人類存亡の危機にはならないが、生物多様性の崩壊が進めば、生態系そのものが影響を受 け、それが食糧生産や水資源、土地利用等につながる可能性がある。これらの点を総合的に判断すると、気候変動による 影響を受け止めるための適応策が確実に必要な状況に至っている。
W070	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	時間雨量100mmが普通になってきている。そのため、河川の洪水などの増加となっている。非常に危険な状態であると 考える。
W071	西下 修	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源	気候変動については、種々意見もあるがCO2削減については各国（途上国も）の協調が必要であると考えている。 COPでの合意は歴史的なものと考えており、今後各国の取り組みを粛々と実行していつてもらいたいと考えている。 生物多様性についても、地球温暖化の影響で生態系が大きく乱れてきており、気候変動と共にもとの体系に戻ることを期 待したい。 ゆっくりとした変動であれば問題ないのであろうが、急激な変動が起こっていると考えている。 水資源については、海洋プラスチックごみ問題、気候変動などもあり人類が活用できる水資源の確保は重要なテーマと なっていると感じている。日本にいる限りはあまり感じることはないが、世界的に見たら穀物に必要な水資源が足りてい ない事は明白であり、国際協調の元今後の水資源のあり方を考えてもらいたいと感じる。 総じて、人口増や利便性を追求する事で種々問題が発生してきていると感じている。企業としては持てる知識をフル活用 し種々問題に対して取り組むことが大切であり、国レベルでは各国のエゴを排除した強調していく枠組みが大切になっ ていくと考えます。
W073	[-]	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染)	3世代ぐらいの間に影響のある環境問題は環境汚染である。最近、世界的に途上国以外での公害は終わった、と見られがち であるが、実はまだ知らない、知見がないだけではないか。例えばPM問題も最近になってやっと注目を集めるようになっ たが、心疾患との関係などまだまだわからないことが多い。気候変動問題も将来の人類にとっての重要な課題ではあり、 危機的な状況からすればその危機は高まっているかもしれないが、特に身近に影響がある環境汚染問題をもっとクローズ アップすべきであると思う。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W075	戸田 浩人	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	<p>地球規模での森林破壊は20世紀末と比べてやや減少してきているとはいえ、陸域の特に熱帯林は依然として毎年膨大な面積が消失している。森林破壊は地域の防災や水資源の確保といった直接的なグリーンインフラとしての機能低下ばかりでなく、生物資源としての生物多様性保全や地球規模での水や大気の大循環に影響を及ぼし、対処療法的な技術ではとても対応できなくなりはじめています。</p> <p>人口は地球規模では爆発的に増加しているものの、各国内では都市に集中しており、富すなわち食糧・エネルギーは一部の国や地域に偏している。この社会構造が、食糧の生産量を確保するための大規模な農業・畜産業や、持続不可能な化石燃料など地下資源に基づくエネルギーの大量消費につながっている。また、その土地利用を維持するための過剰かつ頻繁な化学物質や窒素・リンといった養分の利用は、減少する森林生態系など自然の浄化機能を越え、河川・湖沼・沿岸域の汚染をもたらす生態系の不可逆的な破壊が進行している。地域の里地・里山や沿岸域（里海）は、地球上で最も重要な食糧とエネルギーの供給基地であり、その破壊は人類の生存を脅かすといっても過言ではない。</p> <p>今後も人類が地球上で生き残るためには、もっと地産地消に近いコンパクトな地域で孤立的な食糧・エネルギー生産の体制を整えるべきであり、そのための生物資源・自然資源が持続的に利用・管理できる里地・里山・里海の地域にねざした保全が不可欠である。今後もっと効率的な生物生産と消費の体制を構築すれば、地域の植物・畜産物（あるいはタンパク質）需要を郊外の工場程度の規模でそのエネルギーも含めてまかなうことも可能になると思われる。</p> <p>経済成長を求めて走り続けられるという幻想から脱却し、真に持続可能性を追求した社会構造を有することこそ成熟した地域と成り得る。地域で生活を帰結しながら、その価値を地球規模で共有し協働するグローバルな社会が望まれる。幸いにも現代は、瞬時に世界と情報をやりとりできるIT技術や、普遍的でありながら地域の実情にあった順応的管理の手助けとなるAI技術が発展してきており、人類がこれらの技術をよい方向に使うことができれば、地球環境危機時計を逆回しできる素地は整いつつあるといえる。</p>
W076	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 9.社会、経済と環境	<p>日本で言えば、クロマグロやニホンウナギなどの天然資源の減少があるが、その問題が適切に社会において対応されていないことに強い危機感があります。</p>
W077	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	60代	1.気候変動	<p>米国でトランプ大統領が就任して以来、環境政策の後退が目立つ。</p>
W078	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	<p>温暖化による海洋の酸性化によってプランクトンやサンゴが減少し海洋の生態系が激変する可能性がある。その経済的影響も大きい。日本の資本でモルジブで水没する島にテラポットやコンクリート壁を建築して、さんご礁の生態系が破壊されたといわれている。もちろん他国に比較すると軽微なものかもしれないが、世界の著名な観光地で失敗すると著名人たちが反日本的になり大きな損失である。絶滅危機のあるうなぎを食べ続けたり、絶滅のおそれのある大型の魚に依存する食生活、税金を財源とする補助金を使って捕鯨をして自国の文化を主張するのは国の政策として失敗である。交易によって経済を維持している国として気をつけなければならない点が忘れられている。</p>
W079	井手 慎司	アジア	日本	大学・研究機関	60代	10.その他	<p>地球環境問題全般に対する一般の人々の危機意識が低下してきているのではないかと、そのことに危機感を覚える。</p>
W082	[-]	アジア	日本	企業	50代	9.社会、経済と環境	<p>気候変動や人口などの項目が総合的に評価される「社会、経済と環境」のテーマが人類の持続可能性に重要なテーマであると考え</p>
W084	[-]	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	<p>最近の地球温暖化の進展や異常気候の多発をみていると、これらをもとの状態に戻すには、かなりのコストと時間が必要であると感じています。現在の企業行動の目標である利益や効率性の追求ばかりでなく、環境問題に答えられるようなビジネスモデルに各企業は変えなければ、今世界中で広がっている気候変動問題の流れを止めることは困難だと思われます。</p>

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W085	道家 哲平	アジア	日本	NGO/NPO	30代	2.生物圏保全性(生物多様性)	生物多様性保全について、年々、生物多様性条約への注目の低下を感じる。 SDGsへの注目が高まるのは良いことだが、日本においては、SDGsと生物多様性が結びついていない、もしくは、SDGsを達成する上でインフラ（基盤）を支える生物多様性への注目・投資が減少するリスクがあるのではないかと。とりわけ、環境省のリーダーシップの低下が感じられる
W087	石田 秀輝	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル 10.その他	地球環境問題とは何か、無論、現時点では気候変動や生物多様性が危機的状況にあり、対処療法的にはこれらの問題に対処しなければならないが、並行して本質的な問題にもメスを入れなければならない。それは、暮らし方のかたち（ライフスタイル）である。ちょっとした快適性や利便性を求め続けた結果が、現在の地球環境問題の原点にある。一方では、地球環境問題を考えると、その対応の原点は『我慢』（節水、節電、省エネ）にあり、今、大きく視点を変える必要がある。 地球環境問題とは『人間活動の肥大化』であり、この肥大化を停止縮小することが求められるものの、それが『我慢』になってはならない。ワクワクドキドキ豊かに暮らすことそのものが人間活動の肥大化の停止縮小につながるべきであり、それに必要なテクノロジーやサービス、行政施策を考えなければならない。残念ながら、現在の施策は、「車を電気自動車に」に代表されるように、何かを何かに置き換えるという対処療法ばかりである。バックキャスト視点で、厳しい地球環境制約の中でもワクワクドキドキ豊かに暮らせる暮らし方を描き、それに必要なテクノロジー・サービス・行政施策を提案しなければならぬと強く思う
W088	[-]	アジア	日本	地方自治体	30代	2.生物圏保全性(生物多様性)	どの項目に対してもだが、上記環境問題を改善するために動く動機付けをどのようにしてつけるかが重要かと思われる。例えば、一度便利な生活（しかし、環境負荷が高い生活に）になったら、不便な生活（しかし、環境負荷の低い）に戻れないため、この点をいかにして技術革新で解消するか。持続的な生活（開発）をするのに必要な到達点を明確にできるのか。今の努力に対して得られるベネフィットをいかに生活に密着した理解出来る形で示すか、など。
W089	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	地球温暖化の進行による気候変動は、次第に顕著になってきており、継続的なGHG削減対策が必要である。
W090	富板 崇	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口 8.ライフスタイル	発展途上国における環境意識、若い世代に対する啓蒙・教育
W091	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	鉄は金属製品の90%以上を占めており、私たちの暮らしを支えるのに欠かせない素材です。今後もその重要性は変わらず、世界的にみれば、発展途上国の生活水準の向上に伴い、ますます需要が増えることが見込まれています。ただし、鉄を作るためには、鉄鉱石に含まれる酸化鉄を還元するために、石炭を熱処理したコークスを使用しなくてはなりません。
W092	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	6.人口 9.社会、経済と環境	地球環境問題に対して適切な対応を行うためには、貧困問題と紛争の解決が前提となる。
W093	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	近年、世界各国で起こっている災害（豪雨、台風など）は、従前の経験では想定不可能な規模で生じている。気候変動が最大の原因のように思う。未長い人類の繁栄には、気候変動のみならずこの掲げられた変化を全てについて、世界の人達が共通のテーマとして考えなければいけないテーマであると考えている。
W094	湯川 靖彦	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	各国の状況はどれも内向きな発想に傾き、地球規模での判断が疎かになっていることを危惧します。各国の方向がライフスタイルや気候変動に対する対策に大きく影響し、全体として悪い方向に向かっていることを心配しています。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W095	奥村 直士	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	18世紀までは、地球人類は、風車・馬車・帆船・水車など、自然エネルギーに依存して、10億人規模の人類が地産地消で生存して来ました。所謂再生可能エネルギー時代で、人類の平均寿命も、今に比べるとかなり短かったと思います。 19世紀以降、石炭や石油天然ガスといった化石燃料を用いた蒸気機関・ボイラー・内燃機関を用い人間や物資の短期間長距離輸送が可能となりました。電気エネルギーの使用により、冷凍庫・冷蔵庫を使用出来ることで、食糧の増産・短期長距離輸送や保存、清潔な飲料水の配給も可能となり、照明による夜間医療も可能となった結果、数十年後の2050年には地球人口は100億人に迫るとの予測があります。 この10倍に増えた地球人類の生存の為に沢山の課題があり、地球温暖化問題も努力すべき重要な課題ですが、これと同等、もしくは上回る重要課題に対する国際協調の為の対策が置き去りにされていることに危機感を感じざるを得ません。 拡散する核兵器や核物質・化学物質・微生物による大規模地球環境破壊、激甚自然災害による地域環境破壊、金属資源枯渇に伴うRE普及限界、自国民や民族の安全安心の為にエネルギー資源や水食糧資源争奪戦による地域環境破壊など、人工的に対処し難い課題への備えが遅れることが懸念されます。 一課題、一対策のみに目を奪われること無く、多様な課題が常に深刻であるとの認識を世界中で共有することが不可欠と思います。この地球は100億人を養っていく為に、特定事項に限定されない対処・解決を、地球環境は求めていることを次世代にも認識してもらいたいです。地球上の各地域・各国夫々に優先的課題は異なりますが、夫々は地球全体の課題として繋がっている訳ですから。
W096	[-]	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	気候変動に関して、特に温室効果ガスの削減は待ったなしの状況になっていると思います。この状況に対して、一部の国・企業・人々は危機感をもって温室効果ガス削減の取組みを進めていますが、まだ自分ごととして捉えていない国・企業・人々も多くいるというのが現状だろうと思います。気候変動の問題をいかに自分ごととして認識してもらうかが、問題解決の課題だと思います。
W097	坪内 彰	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	気候変動対策としては不十分な内容だとしてもようやく国際合意にこぎつけたパリ協定から、あっさりと言辞を断った米国に対し、その政策を考え直すよう忠告することこそが、友好国としての日本政府の役割だと思うのだが。 また、景気や株価の推移にだけ目を奪われている人々が、政治や社会の中核を構成しているように思われ、これではどうしてもわが国の将来に明るい展望を描けない。
W099	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	50代	2.生物圏保全性(生物多様性)	「空っぽの森」プッシュミートの都市部での需要、それにとまう種子散布動物の減少で森林の構成が変わる…などまだ現れていない問題もある。
W100	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	米国トランプ政権のCOP一気候変動に対する姿勢が不明瞭で、将来展望が出てこないことに不安を覚える。
W101	亀澤 史憲	アジア	日本	企業	20代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 7.食糧	地球規模で直面している社会課題には早急に国レベルで取り組む必要があることはもちろんだが、起業も大小に関わらず関与していく必要がある。
W102	[-]	アジア	日本	その他	60代	9.社会、経済と環境	1 中国の利己的な政治経済活動が、中国国内のみならず、今やアジア、アフリカはいうに及ばずヨーロッパにまで、環境、文化の破棄を進めている。これを阻止しない限り、地球環境問題の解決はない。
W104	三橋 規宏	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	1 トランプ米大統領の登場で温暖化対策が大幅に後退 2 途上国の急激な経済発展で生物多様性が急速に失われている
W106	[-]	アジア	日本	その他	40代	1.気候変動	全ての人が、気候変動対策として出来ることから始めることが重要です

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W110	内田 啓一	アジア	日本	その他	70代以上	9.社会、経済と環境	地球環境に大きな影響を及ぼす根幹は人間の活動、そして太陽と関係の深い天文学的な要素の二つにある。その中で天文上の変動は人間の力ではいかんともしがたいものであるので除外するが、人間の活動は我々の意志によって変えることができるはずである。地球環境に影響を及ぼす事柄の多くは人間活動に起因しており、これを望ましい方向に変えていかなければ地球環境の悪化は避けられない。すなわち地球環境を望ましい方向にもっていくべく、我々人類が全ての活動を総合的に捉え、望ましい方向にもっていくことができるかどうかということである。まさに人間の英知が試されることになる。現在の政治・経済の進み方を見る限り、かなり望み薄と言わざるを得ないのは大変残念である。
W111	岡安 直比	アジア	日本	NGO/NPO	50代	2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧 9.社会、経済と環境	グローバリゼーションの急激な進行と、潜在的な環境影響評価の遅れが最大の懸念事項
W113	渡辺 哲	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	「これまでに経験したことのない異常な気象」が世界中で頻発していることは、極めて憂うべき状況である。2004年公開映画『The Day After Tomorrow (デイ・アフター・トゥモロウ)』に描かれていることが、バーチャル(仮想)からリアル(現実)化してきているように思われて危惧している。
W114	押谷 一	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 7.食糧 9.社会、経済と環境	気候変動によって頻発する自然災害は、貧しい人びとの生活を直撃する。同時に食料生産にも影響を与えるために先進国にも影響が及ぶ。 温暖化による気候変動を止めることはできず、今後、適切な適応策を講じて行かなければならない。しかし、自国の経済を優先する指導者が多く、人類由来の気候変動、例えば化石燃料の消費を抑制する政策はとられない。人類共通の社会経済システムの構築が必要である。 気候変動などの地球的規模の環境問題はもはやだれかが対応するのを待つことのできる状態ではない。国連のSDGsの目標及びターゲットについては、その達成は各国の義務とすべきである。
W116	今井 通子	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	・地球上での日本の地理的位置は、元来四季があり、季節の微妙な変化が庶民でも観察出来ていた。 従って、気候変動を敏感に感じ取る事が出来る。 昨今の気温の両極化や気象災害の多さについては目に余るものがある。 ・日本の国土に占める森林面積は25000ha(国土の68.5%)を約50年間維持している。 森林の多面的機能が古来同様の状態であるにもかかわらず、自然災害の頻発を考えると 人類・生物が生き延びるためには、今後、地球環境の変化を止めるための施策に加え、省エネでの対処・対応策が必須
W117	中田 真一	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 10.その他	産業活動や民生、交通などが要因となっている地球温暖化ガスの排出が殊更クローズアップされがちであるが、(1)火山活動など自然由来の地球温暖化ガスの排出、(2)災害、そして止むことの無い(3)戦争・紛争 が地球環境に大きな影響を与えていることは周知のこと。それらも含めての将来予測を「科学的に」検証・予測することが大事であろう。
W118	長谷川 泰伸	アジア	日本	企業	50代	7.食糧	世界人口の増加が続く中、それに見合った食料の確保が必要である。気候変動や水資源の課題も、食料供給には大きな影を落とす。 環境破壊を伴わず土地収奪的ではない農業、効率の良い安定的な物流、平等な配布、適切な加工および消費などバリューチェーンのすべてにわたって課題も多い。人類が一丸となって課題解決に向かう必要がある。食糧問題は、人類の存続に直接的にかかわることである。 直ちにアクションを起こす必要を感じる。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W119	永津 龍一	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 5.水資源	気候変動による影響は既に全世界において表れている一方、アメリカ合衆国がパリ協定から離脱するなど、有効な対策の枠組みが整いきれていない。さらに、自国第一主義の台頭により世界各国の環境対策の取り組みが後退することが懸念されている。当面、全世界のあらゆる主体は、パリ協定の実効性の確保に全力を挙げるべきと考えられる。 水資源については、地域偏在があるうえにバーチャルウォーターに見られるように食料の輸出入を通じてその偏在が加速している。今後は、気候変動とも関連して不確実性がさらに増すと考えられ、国際的に連携した取り組み、特に途上国への技術支援が不可欠な状況にあると考えられる。
W121	中川 好明	アジア	日本	その他	60代	9.社会、経済と環境	地球環境問題において、社会、経済の影響を避けられないばかりか、要因に占めるウェートを増しつつあるのではないかという思いを強くしている。危機感を共有することはできているように思われるが、長年にわたってC O Pに世界各国の代表が集まっているのにもかかわらず、なかなか合意形成に至らない結果となっていることは誠に残念で仕方がない。今こそ、国際政治の場でリーダーシップを発揮することが求められているように思われる。
W122	米澤 隆	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル	日本国内においては、家庭部門や業務部門で24時間営業があたりまえの現状のライフスタイルではCO2削減による気候変動対応は困難。 なお廃棄物のリサイクルや環境汚染への対応は進んでいるが、海外ではこれらの環境対応が進んでいない国が多く、越境汚染が問題となっている。 今後は、国内外で改善余地の大きい項目を重点的に見直す必要があると考えられる。
W123	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	9.社会、経済と環境	日本においては、未だに当面の経済が優先され、環境問題の解決を社会の発展継続の必要条件として考えることが根付いていない。その思考様式から脱することが重要ではないか。
W124	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	環境汚染は日本では解決済みの意識が強く、日本の沿岸海域が河川から流れ込む農業肥料、農薬、や生活排水で 相当な汚染になっていることに気がついている日本人が少ない気がする。
W126	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	10.その他	日本政府は、環境問題に対する関心が低いと言わざるを得ない。 エネルギー関連の政策でよくわかる。未だに原子力発電を20%以上キープしようとしている。事故が起これなければ、二酸化炭素を出さないエネルギーとして考えられたが、天災をはじめとして、事故が起これること、廃棄物が有害で処置方法が確立していないことなどから、現在では環境によい発電とはとても言えない状況なのに、まだ原発を継続しようとしている。また、再生可能エネルギーへのシフトのテンポも、他の先進国より遅れていて嘆かわしい。 政府自らの発表に加えてメディアも動かして、再生エネルギーの進展、世界有数の食糧廃棄という無駄の削減、ライフスタイルを変えてエネルギー、物質の無駄遣いを減らすこと、などを強力に発信して世界の模範となるようになってほしい。しかし、首相が変わらないとこれらは実現できないのかもしれない。
W127	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動対策に関して、とりわけ適応策について世界的に後退しつつあると考える。
W128	藤岡 諭	アジア	日本	地方自治体	50代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	環境ラベリングの進展により個々の製品の環境配慮は進んでいる一方、商品の寿命が短くなったり、個人がより多くの商品を保有するようになったりして、社会全体で見るとライフスタイルは必ずしも省資源型・省エネルギーになったとは言えないような気がする。また、人口の減少により、大都市部を除くと、公共交通機関の衰退が著しく、また、ネット注文とこれによる宅配需要の増加も、運輸部門において、個々の車両の省エネルギーを相殺しているような気がする。地球環境問題に対する人々の意識は、意識の高い人とそうでない人の差が大きくなっており、意識のあまり高くない層への働きかけが一層重要になると思う。また、今後の人口減少とネット注文の増加を考えると、運輸部門における省エネルギーが大きな課題になってくると思う。(多分、太陽光発電による電力を使用する電気自動車の普及というだけでは、解決策にはならないと考える。)

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W129	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	アジア地域においては、人口の都市集中が見られ、都市問題に加えて、都市化区域内での農地の消失と周辺自然地域の農地化が進んでいる。それらは、都市型汚染とともに生態系劣化をもたらすため、適切な都市計画や土地利用規制が必要である。
W130	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口	すべての根源は、急速な人口増加にある。
W131	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動	義務やペナルティのない排出削減目標でよいのか。
W132	坂本 英之	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	今日の地球環境問題については、自然の誘因によるものとともに、多くの人為的な活動が関わって生じているものも多く、後者は我々に解決の余地を残しているといえる。現在、人類が人類の進歩(?)の早さに自身がついて行っていない現状がある。進歩(?)は、豊かさを目指して、それを獲得することとしてきた人類の歴史に照らして、否定されるものではない。移動の可能性を拡大した今日の輸送システム、通信の可能性を追求したインターネットや医療による寿命の延伸などが、人の存在の価値を高めてきたとされる。しかし、人類の力が強大になるにつれ、「貧しい人とは、…いくらあっても満足しない人」(ムヒカ2012年)という進歩(?)の負の側面が際立ってきていると考えられる。これらの状況を克服するには、我々既存の世代にはかなり困難な課題と考えられる。若い世代とこれから生まれてくる世代への新たな価値観の創出とその教育によるしかないと考え。これから数世代にも及ぶであろう、哲学的、思想的な、またある意味宗教にも関わる人類の新たな価値観(倫理観)と教育の国際的革新活動(国連、ユネスコ等)が求められていると考え。
W134	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	1.気候変動	気候変動に起因する台風の強度化や大雨洪水といった被害が増え、日常生活においても危機感を感じるが増えた。
W137	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境問題に限らず、最大の課題は持続可能性の維持であろう。
W138	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	東日本大震災以降、エネルギー供給における国の原発の位置付けと現実に乖離があります。特に、高レベル放射性廃棄物処分は難題を抱えています。今後20～30年における実現可能な新たなエネルギー供給(エネルギーミックス)体制が必要だと思えます。
W139	藤野 純一	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動	たとえば欧州、特に北欧やドイツで起こっている、意思のある・意図的なエネルギー大転換が可能なが実証されつつある。石器時代は石がなくなったから鉄器時代に移行したのではない。石油時代(石炭時代)も石油(石炭)を十分に残しながら次の時代(再生可能エネルギー)に移行することを、まずは足元から、そして周辺に広げていく必要があろう。
W140	角 正明	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動	異常気象の状況が加速しているように感じる。
W141	佐々木 圭一	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	非線形科学の領域にある環境問題に対し、研究して情報を発信する立場の人と、それを受けとる側の間での認識、意識のギャップの大きさ(どんどん広がっていること)に最も危機感を持ちます。
W144	[-]	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	既に気候変動による異常気象は顕在化しており、人類の喫緊の課題

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W145	梅村 一之	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	現在の地球環境に最も大きな影響を与えている要因は、紛れもなく人類の活動にあると考えています。 人類の活動要因としては、石油・石炭・天然ガスから鉱物、さらに生物資源にまで至る資源開発(無制限な開発や乱獲)から、これらを用いた生産活動、さらに宗教や民族、貧困と差別等々に根ざした地域紛争もまた地球環境への大きな負の要因として作用しているように考えています。 こうした問題を解決する手立ては、そう簡単ではありませんが、まずは20世紀型の大量消費社会をと人口問題を是正すると共に、地域・民族・宗教を越えた相互理解による『和解の力・政治力』が鍵となるように思います。
W146	西崎 柱造	アジア	日本	その他	60代	5.水資源 6.人口 7.食糧	産業の進展や人口増加のため、人類を取り巻く水環境は悪化しつつある。水資源の枯渇に起因する農業の衰退はやがて食糧不足につながっていく。科学や技術の進展によりいくらか食糧不足は緩和されるだろうが、概ね人類はこのような道筋をたどっていると考えられる。そして、ついには食糧不足が引き金になって爆発的な人口増加は抑制されることになると予想している。
W147	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	気候の変動幅が大きくなってきていると思う。 これまで、人間の活動との関連に焦点を当てた気候変動を問題としてきたが、自然の営みそのものが変化を加速しているのではないかと感じるようになってきた。 自然との共生という概念は、静的な自然との穏やかな関係を念頭に置くのではなく、人間や社会を壊滅させる力を持つ相手(自然)と、どのように向き合うのかについても考えないといけないのではないかと、思う。
W148	佐竹 敬久	アジア	日本	地方自治体	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	世界の状況と同様に、本県においても平均気温の上昇が続いている状況にあり、夏期の猛暑、強烈な台風、大雨による洪水・土砂災害、冬期の大雪による被害発生など、これまで経験したことのない事象を実感している。このまま地球温暖化が進行した場合、こうした自然災害の増加に加え、豊かで美しい自然環境や生態系への悪影響等が懸念される。この原因である温室効果ガスは、私たちの生活や事業活動から発生していることから、国・県・市町村はもとより、住民一人ひとりが責務を認識し、日常生活や事業活動において削減に努めることが大切であると考えている。
W154	[-]	アジア	日本	企業	40代	8.ライフスタイル	国民のライフスタイルを変える必要があると思います。
W155	入江 満美	アジア	日本	大学・研究機関	40代	2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 7.食糧 8.ライフスタイル	現在の生物多様性の喪失の問題は私たち人類が食糧を得るために土地利用変化させたこと、化学肥料を多量に使用したことなどに大きく起因している。これらの問題を解決するためには、ひとりひとりが栄養をどの食糧から得るならば、さらにどのように食料を消費すれば食品ロスを積極的に出さないようにすることができるかを考え、環境負荷を低減したライフスタイルを心地よいと受け止め生活することが重要であると考えている。
W156	河本 光明	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	企業としての2℃目標への貢献が重要になると思います。
W157	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	エネルギーの多消費によって利益を上げる企業が政治に与える影響が強くて、政策が表面的で、エネルギー資源の削減に本気で向かっている状況とは思えない。戦争は環境破壊やエネルギーの消費を伴うものであるが、一向に紛争がおさまる方向へと行かず、軍事演習などによる資源とエネルギーの浪費も大きい。
W158	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	地球レベルでの産業活動の発達により、地球の自然体系の自浄能力をはるかに超える影響が生じている。人間の生活環境維持が難しくなりつつある。
W159	[-]	アジア	日本	中央政府	40代	1.気候変動	北極圏の温暖化、欧州の寒冷化、北東アジアの熱帯化等、全世界的な異常気象が観測されており、パリ協定についてもこれを遵守しようとする大國が存在する中、気候変動問題への決定打が見つからない状況。既に取り返しのつかない地点にきているという実感がある。
W161	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	10.その他	1位から3位までを選択するようにとのことなので、そのように回答しましたが、これら以外の項目とも複雑に関連しています。環境危機時計の決定は、この方法で良いのかと思いました。
W162	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	いわゆる温暖化のみならず、大規模火山噴火など、人類のみならず地球上生命の大量絶滅の可能性が高くなっていると考えています。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W163	石田 信宏	アジア	日本	大学・研究機関	60代	7.食糧	安心安全な食材を追求するあまり、食材・食品が単純化し画一化していくことは寂しい。野の食材、(国や)地方特有の食材などで食生活が豊かになると良いと思う。また、その一方、天然食材中の病原体・寄生虫や食材の偏りによる風土病などのリスクも見直していくことが大切だろう。
W165	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	40代	9.社会、経済と環境	環境保護と経済成長がデカップリングするという調査報告が相次いでいるものの、日本の経済界はいまだにリスクだと強調する。特に経団連はこの傾向が根強い。この認識の遅れが、日本の企業が再生可能エネルギーなどの市場で出遅れる原因になっている。
W167	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	地球環境問題は我々人類が今後も生存していくために、常に意識していかなければならない問題である。これまでに、地球上に存在していた生命の歴史を踏まえ、正確な情報をもとに、人類がどのような課題に今取り組むべき内容であるか、それが適切な課題であるのか、その設定等は適切であるのかを判断していかなければならない。また、その取り組むべき課題にどのように取り組み、そして解決していくのかを考えていかなければならないように思う。現段階で、いくつもの取り組むべき課題が顕在化しているが、特に水量・水質に関する問題は切実である。気候変動は、大気中では水蒸気の流れと温度に、海では海水の流れと水温に影響が現れ、それらの変化の結果が陸域での我々の生活に影響を与えている。そしてその結果が新たな平衡状態を成し、その連続である。現在は、降水量(一雨の雨量)変動が大きくなっており、洪水や渇水などの事態に対処できず、各地で被害に繋がっているケースが多いように思う。これまでの人類が培ってきた知恵を何としても活かさねば後はない、という状況が近づいてきているように感じる。これに対する一つの対処としては、普通に生活している一人一人が、地域の環境を知ったり、学んだり、体験したり、そしておそらく大事なことは、地域に愛着を持つ、持ってもらうということのように思える。一見、地球環境問題からは遠いように思うが、確かに専門家による優れたリーダーシップは第一に必要なが、それ以外の、大半の普通に生活している人々の影響が非常に大きいように思う(どちらが大事という問題ではない)。その人たちに、家庭を大事に、地域を大事にしようと思ってもらうことが、地域の環境をより適切なものに維持していこうという考えに繋がっていけば、プラスの循環が生まれ、それが他にも連鎖していくようにしていくことが大事のように思う。結局は教育に話が繋がってしまうのだが、教育とは、国内に限らず、誰にでも等しく与えられている権利であり、義務教育期間が終了しても、誰にでも学びは生涯続いていく、という現実を受け入れなければならないように思う。また、教育から研究に発展させていくことで、各自の力を活かせる場を今後増やしていくことも必要のように思う。
W170	星野 一昭	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル	米国政府が昨年行ったパリ協定からの脱退表明に端を発して、気候変動問題に対する国際社会の取組みに対する熱意と積極性が後退していると感じている。途上国も含めた国際社会全体で取り組む枠組みが崩れることになるとパリ協定が掲げた目標の達成はおぼつかない。アメリカ第一主義を掲げる米国現政権は気候変動問題にとどまらず、その他の地球環境問題に対しても国際社会と異なる対応をとりかねず、日本やEU諸国が主導的な働きをして、地球環境問題に対して米国も含めた各国の取組みが促進されることを期待したい。 アジア地域においては化学物質による環境汚染や廃棄物の不適切処分による生活環境の悪化が懸念される。これらの問題に対しては国際条約が制定され、機能しているが、地球規模での環境汚染の監視や廃棄物の適切な処分に関する取組の強化が必要である。これまでも日本は公害対策や廃棄物対策に関する国際協力を実施してきたが、地球環境や地域環境の保全にとって各国における足元での対策の積み重ねが重要なので、「環境影響の少ないライフスタイルへの転換」の視点も含めて、一層の支援に取り組む必要があると考える。また、日本の科学技術を生かした地球規模の環境監視も日本が果たすべき重要な役割と考える。
W171	遠藤 秀一	アジア	日本	NGO/NPO	50代	1.気候変動	大気中の二酸化炭素濃度が410ppmを超えてしまったことから、平均気温を1.5°C以下の上昇に押さえる目標は到底実現できない。という事態なのに、原発を再稼働させて、石炭火力発電所の増設に動し日本政府の姿勢は狂気以外の何物でもなく、これらを複合的に考えれば11時50分としてもいい状況にある。
W172	落合 正宏	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	5.水資源	生存に基本となる水資源が、汚染・汚濁を含め、また、気候変動による降水の偏りにより、水資源を有効に利用できない状態となっている。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W173	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	1～9の項目はそれぞれ関連があるため、全部にレ点を入れたいと思いますが、6個にとどめておきました。
W174	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動	気候変動問題は極めて深刻な状況にあり、危機時刻も「極めて不安」を示している。しかしながら、気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定と積み上げてきた経緯は、人類の可能性を示していると考えられる。パリ協定を実現する選択をし、経済制度や社会制度を大きく転換していくこと、そして、地球全体・未来世代への配慮を重視することで、気候変動を防ぎ、より豊かで公平で平和な持続可能な社会を築くことは可能であると考えます。
W175	西田 治文	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧 9.社会、経済と環境	気候変動がもたらすであろう生態系の変化は、地球全体の転換点 (tipping point) を越えようとしている。生物多様性の急速な滅失が回復不能な状態になりつつあることも深刻である。海洋の酸性化や激しい気候変動は、世界の一次生産を今後急速に悪化させるであろう。食糧生産は各年の安定が不可欠で、前述のような問題は今後直接日本の食糧供給を圧迫するはずである。そのきざしは、穀物生産や漁獲量と質の不安定化として現れつつあると思われる。加えて、過剰な資源消費とプラスチックなどによる化学汚染も深刻化しており、人類の健康と世代維持 (生殖) にも潜在的に悪影響がはじまっているかもしれない。これらの問題は、本質的には現在の競争と成長経済からもたらされており、あらためて人類の持続可能性を見直すために、新たな経済理論も求められよう。SDGs (“持続可能な発展”と訳すべきだと思う) は世界が共有すべき概念で、これを前提とした共存社会をめざさなければ、いずれ人類は共倒れとなりそうである。
W176	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	気候変動は実感できるくらい激しい変化をもたらしている (食料供給、気候パターンの変化等)。にもかかわらず、我々がどの選択肢を選択するのが良いのか、信頼できる客観的な指標がない、またはわかりやすい形で公表されていないのが現実と思う。
W177	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	50代	1.気候変動	気候変動については、現実的な脅威として危惧されつつも、世界を見渡せば取組への温度差はいかんともしがたい面が露呈しています。とりわけ、大国であるアメリカがパリ協定を離脱したのは深刻であると感じています。温室効果ガス削減の取組への温度差、足並みの乱れが、結果的に削減の取組への意欲を減退させ、諦念を助長するのではと考えると不安でなりません。
W178	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	20代	2.生物圏保全性(生物多様性)	多様な生き物が生息しているということは、自然環境のおかれている状態を示していると考えます。また、それぞれの自然環境の豊かさをはかる上でも重要となってくると考えます。人が1自然のめぐみを頂きながら、活動していく上で、生物をないがしろにするのではなく、関係性を理解している私たち人間が保全を考えていくべきだと思います。
W182	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	経済成長を優先する政治・経済のリーダーが増大していることに大きな危機感を感じています。また、無意識的に生活の利便性や簡便さを追い求め、他者との関係性も表面的でよしとする若者が増大していることにも危機感を感じています。危機感の共有と地球環境問題の解決に一步踏み出す有効な仕掛けとは何か…地道な啓蒙活動と自らの実践を積み重ねていくしかないことはわかるのですが、残されている時間も限られていると認識していることから、つつい即効性のある方法はないものだろうかと忸怩たる思いに駆られます。
W183	高橋 勇二	アジア	日本	大学・研究機関	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	プラスチック汚染はその重要性が新たな段階に達している。早急な対策が待たれる。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W184	渋谷 晃太郎	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 7.食糧	岩手県でも温暖化しつつあり、シカやイノシシなどが急速に増加しつつある。人口減少により、里地里山の管理が不十分となり野生動物の生息地が拡大しつつある。また、福島原発の放射能汚染によってシカの肉が汚染され、食用としての流通が規制されている。様々な複合要因によって岩手の自然環境は大きな影響を受けつつある。
W186	小島 紀徳	アジア	日本	NGO/NPO	60代	10.その他	化石燃料やウラン資源を含め、限られた資源を如何に先延ばししながら、気候変動（災害ばかりではなく、食糧問題や土地利用、水資源を含む）に対応するのが問われています。その対応を取るために、9と8とを上位にあげました。
W188	肥川 隆夫	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	ヨーロッパが自然エネルギーへ向かう中、日本政府だけが今なお「ベストミックス」とかいうワーストミックスを推進し原子力の割合を維持しようと企んでいる。世界が見えない政府など、日本にとって不要どころか害悪である。有権者が政治家を選ぶとき、見識のある人間を選ぶようになっていないからだと思う。
W189	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	4.生物化学フロー(環境汚染)	マイクロプラスチックの影響が気になっている。プラスチックごみを減らすにはプラスチックの生産を規制しなければならない。そのような動きがあることは非常に好ましいが、やや遅すぎた感がある。
W190	西岡 秀三	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 7.食糧 9.社会、経済と環境	パリ協定以降温暖化緩和には方向が見えてきたが、今の国際的動きは必ずしも十分ではない。被害が大きくなってからでは遅すぎる。日本の対応は特に遅すぎる。政府は早く、長期戦略・中期ロードマップを国民に示してほしい。
W192	窪田 順平	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	パリ協定発効以後、世界は気候変動回避に向けてわずかではあるが、前進をはじめたように思うが、世界の動きに逆行するかのような日本政府の動き、さらにはそれを批判しない日本社会（研究者コミュニティを含む）に強い危機感を感じる。
W194	浅沼 市男	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 7.食糧 8.ライフスタイル	人類の制御困難なところで起きる気候変動への対応、緩和策が示されない中で、資本投資の対象として食糧あるいはエネルギーなどのライフスタイルへの投資が考えられており、バランスが取れていない。
W197	安藤 友頼	アジア	日本	その他	60代	9.社会、経済と環境	世界紛争の常態化に到着した。政治は何が出来ます？私は何が出来ますか？いい加減に収束出来ますせんか。
W198	鈴木 克徳	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	現在の経済成長と生活の質（QOL）の向上は、格差、不公正を助長するような形で進んでいると考えられます。貧しい人は貧しいまま取り残され、富める人がますます富んでいくことにより全体としてのQOLが改善しているように見えます。これは、最貧途上国の問題というだけでなく、我が国でも、格差の増大は深刻な社会問題となっています。2030年アジェンダが、「誰も取り残さない」という言葉をキャッチフレーズとしたように、極度の貧困層の救済、格差の是正が大きな課題だと考えます。 現在の経済成長を損なうことなく、生態系の破壊や温暖化を食い止めることは可能であるとのメッセージは、ミレニアム生態系評価の統合報告書でも、IPCCの評価報告書でも繰り返し述べられていますが、これまで私たちはそのような選択はしてきませんでした。パリ協定により、少し人々の意識が変わる可能性があるかもしれませんが、その様な意識変革、パラダイムシフトが今後の社会では不可欠であり、そのための人作りにこそ、多大な労力を必要とすると考えます。
W199	中山 榮子	アジア	日本	大学・研究機関	50代	10.その他	すべての地球環境の根源には人口と貧困の問題があると考えています。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W200	太田 英利	アジア	日本	大学・研究機関	50代	2.生物圏保全性(生物多様性)	ついこの間までごく当たり前にいた身の回りの生物が、気がつけば全く見なくなっている。例えば私の住む兵庫県伊丹市では、2000年代の初めまでこの季節、夜になるとそこら中で声かしていたトノサマガエルが、もうここ数年、全く声を聞かない。おそらく本市のトノサマガエル集団は、ここ数十年で消えてしまったのだろう。子供の頃よくミノの皮をむいて遊んだ覚えのあるミノムシも、ふと気になって探して見たのだが、全くいない。こうした目につく明らかな変化は、自然界の生物多様性の大きな変動を象徴しているようで、日々、生態系サービスの恩恵を享受している者としては、漠然とではあるがそら恐ろしい気がする。
W201	荒山 裕行	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源	生物多様性、水資源なども問題も、現象的には地球温暖化を原因とするものだろう。しかしこのことを考えると、地球温暖化の原因はおそらく人類の使う化石燃料の消費の増大に起因するかとおもわれる。人類は、それが持ち使う時間を化石燃料を使うことにはなく、今すぐにでも化石燃料をはじめとする諸資源の消費削減により多くむけるべきだということに気づく必要がある。
W204	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	遺伝子改変作物の普及、ネオニコチノイド系殺虫剤の大量使用など、将来の地球環境にとって脅威となる動きに危機感を感じる。
W205	北辻 政文	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 6.人口 7.食糧	・人口の増加が、衣食住をはじめエネルギー不足など、人類が生きる環境を悪化させている。 ・地球温暖化に伴い、気候のバランスが崩れており、ゲリラ豪雨や干ばつが起きている。 ・これに伴い安定的な食料生産ができない。とくに野菜類。
W207	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	日本の社会・経済・環境は、生活者にとって、平均的には「まだ余裕がある」、もしくは世界的にみれば「まだまし」かのように見える。しかし、過去の遺産のくいつぶしであり、もしくは過去からの未解決問題を先送りしていることも多い。環境政策決定の場面において、経済状況の問題に引きずられてしまいがちで、結局具体的には短期間で効果が期待されるようなところには、コスト配分されていないと感じる。
W208	山村 武敏	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動	地球温暖化はもはや避けることはできない。
W209	後藤 敏彦	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 6.人口 9.社会、経済と環境	人口増と経済開発が気候変動と生物多様性の毀損のゲインと断定してよい。気候変動はパリ協定が達成されても1000年以上続き、人類社会に大きな影響を与え続ける。SDGsとパリ協定の採択は人類社会がパラダイム・シフトを起こすことを決めたということである。世界は指数関数的(exponential)なスピードで動き出しているが、日本だけは台風の目の中にいるようななぜか動きが少ない。再生可能エネルギーの値段も海外に比べあまりにも高く、あと数年このような状況が続けると日本は徹底的に遅れてしまいかねない懸念をもつ。
W210	奥津 道夫	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 6.人口 7.食糧	気候変動について、強く危惧しています。日進月歩の天気予報の精度向上、また実際に「未曾有の豪雨」「観測史上最高気温」等々、自分の子供時代と比べると、考えられないような気温の高さや、短期間の気温変動の状態をみていると、それらが及ぼす住宅スタイルや食料生産等々に及ぼす影響は、近い将来解決しえないほどの問題になるのではと危惧するものです。国や地域を超え、これらの諸問題にいますぐ対処していくことが急務と考えます。
W211	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	ある時点から劇的に環境悪化が顕在化して多くの人にも感じられるようになると考えるが、すでにその予兆が出始めている。気候変動はある程度「適応ができる」という前提で考えたいが、「適応ができない場合には」状況はさらに悪い段階に既に進んでいると考えたい。
W212	葉山 政治	アジア	日本	NGO/NPO	60代	2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口 7.食糧	アジア、アフリカを中心とした人口の増大は食料の増産の要求を高め、ひいては生物多様性の低下をもたらす

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W213	角田 尚子	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境 10.その他	気候変動について、すでに不可逆的な変化への道に進んでいると思うので、危機時計は午前0時を過ぎてしまっていると思っている。気候変動は産業技術社会が引き起こしている環境の「文明病」であると考えている。文明は恩恵ももたらすが、副作用としての病ももたらすものだ。それはこれまでのどの文明もそうだった。ある時は、森林破壊、ある時は土壌流出、そして今は化石燃料依存の結果としての気候変動である。一方で、化石燃料依存の科学技術は、人類の叡智を大幅に拡大した。ビッグサイエンスをどの方向に向けていくのが、今問われているまだと思う。しかし、わたし自身、教育に携わっているが、1970年代に始まった「国際理解教育」の推進は、2001年にESDと衣替えし、継続されてきているにも関わらず、基礎教育にその精神はまだ根付いていないように思う。何が根付いていないかと言うと、国際理解教育が提起してきた「気づきから行動へ」の「行動」の部分が特にそうである。民主主義社会における行動とは、市民性教育に他ならない。社会参加の力、社会的問題解決の力が、まだまだ基礎教育に根付いていないと感じている。ERICは来年30周年を迎える。これからは「参加の文化」を日本社会に根付かせるために、継続的な努力を続けたいと思う。
W214	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	環境問題が各国の経済戦争に利用されている感がある。
W215	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	8.ライフスタイル	原子力エネルギー利用に際しての放射性廃棄物の影響は、空間的、時間的に、あまりにも大きいと思う。
W216	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	九州地方で頻発する豪雨被害（土砂崩れ、河川氾濫など）は、気候変動による雨の降り方の変化が原因と思われる。中国を起因とするPM2.5の問題や偏西風の蛇行など地球環境を取り巻く情勢は、危機的状況へと進んでいると考えられる。加えて、昨今の政治情勢を見ると、北朝鮮と米国との交渉により、非核化が進むかと思わせてはいるが、現状は、ままならない状況となっている。国内に目を向けると地球環境問題を論じる状況には到底なっていない。このような状況の中で、地球環境問題を真摯に受けとめ、国の枠を超えたところで議論が進んでいくことを切望する。
W218	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	相も変わらない米国の身勝手に振り回される現状を打破する国際枠組みの構築の検討を急ぐべき。例えば、条約から脱退しても全加盟国の
W220	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 9.社会、経済と環境	地球温暖化、環境汚染とこれに対応する社会、経済的対策が急務であるが、中々進んでいないと考えます。
W221	坂口 真人	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動	CO2排出量の削減に積極的に取り組むべき。CO2削減のための基礎技術、基礎研究に積極的に資金を投入すべきと考え
W222	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動に関わる問題は、多くの人が感覚として何となく不安に思っている。しかし、未来のことなのでなかなか目の前にある深刻な問題とは認識しにくい。また、エネルギーの問題と気候変動の問題は大きく関わっているのだが、このことも認識が薄い。こうしたことに対応するためには、学校教育がもっと真剣に対応しなければならないのだが、実践のレベルではまだまだ危機感が薄い。もっともっと一般市民の意識を高める方策が必要であると考え。
W223	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染)	気候変動を人工的に操作研究、及び環境汚染改良への積極的な取り組みに、大規模な国家的支援が必要。本財団の取り組みがそのリーダーとなるべく努力されることを希望する。
W224	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変動に起因する災害が頻繁に生じており、その対策は対症的であって十分とは言えない。資源が限りある中での人類の持続的発展のためには社会システムの抜本的改革が不可避であると考え。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W225	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	地球温暖化に伴う気温・海水温の上昇を原因とする気候変動や異常気象は深刻なものとなっている。その短期的、中期的な影響は人類だけでなく地球上の様々な生物に及んでいると考えられている。現在の状況をモニタリングした上で正しく評価し、考えうるあらゆる対策を講じることが急務である。モニタリングには市民レベルでの参画が可能であるし、解析・評価が研究者、実際の対策は官学産民すべてが協働することができるだろう。その取り組みの中で新たな産業や雇用創出、教育的効果を期待することもできると考えられる。
W226	岸 道郎	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 7.食糧	アメリカのバリ協定離脱、日本が再生エネルギーに熱心ではない。
W229	樋口 能士	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 9.社会、経済と環境	今後の社会では、地球環境問題が直接的あるいは間接的に紛争の引き金になる頻度が高まるであろう。気候変動はそうした多くの地球環境問題と連動する重要問題ではあるが、直接的にヒト(国、民族)の間で激しい獲得競争となる可能性が最も高いのは淡水と考えられる。水利用の現状を全世界包括的かつ詳細に理解するとともに、人類共有の資源として、貧富の差を超えてその適正な再分配の規則をWater Footprintの規格化なども活用して早急に構築する必要がある。
W230	石丸 泰	アジア	日本	その他	50代	1.気候変動 5.水資源 9.社会、経済と環境	気候変動による異常気象とそれに伴う災害の発生が懸念される。 特に日本では、2020年には東京五輪が盛夏に開催されるが、異常な暑さに見舞われると、世界中からのアスリート、観光客の健康被害が多発する可能性があり、対応が急がれる。 水については、マイクロプラスチックの問題への速やかな対応が求められる。 最近、海外の調査では、水道水からもマイクロプラスチックが検出される事例が見られ、マイクロプラスチックによる環境汚染が直接的に人に影響を及ぼしている可能性がある。 社会経済については、最近、世界的に自国経済発展を優先させる首脳の発言が目立ち、一方で環境問題への取り組みに対する発言がすくなっているように思える。世論は流されやすい。旭硝子財団の取り組みに期待している。
W233	山本 耕之	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	10.その他	自由経済も、改革開放経済つまりは、貨幣本位経済であって、地球から原料を削り取って成り立っている。人類はほかの生物に先立って唯一この行為ができるが、今まで環境保護のためにこの原料を使ったであろうか。また環境保全のために個人が何かをして、地球の環境の週末に至る時間を延ばせるだろうか。それは、否、と言わざるを得ない。企業が巨大利益を上げるためには、環境から実は搾取していると言える。その産んだ利益でマネーゲームをしていて益々環境問題からは遠のき、世界中の話題は通貨と株式相場がトレンドとなって、環境問題は片隅に追いやられた感がある。 経済に引きづられた政治が世界中に蔓延している。政治が経済を引っ張ることができ、政治家が世襲政治屋(既得権様)でなく、全くボランティアで政治に現職から出向する形で叡智を集める形の、立候補無しの周回市民推薦方式選出議員による、政治が経済を引っ張っていくことができる。そのような政治なら、例えば東北大震災の復興に、200兆円を投じて、津波限界以上の高台にすべての被災家屋の震災前規模の完全無償供与で、町の復旧を実現し、その家屋の上にはすべて消費電力100%を賄うソーラー発電設備を設置する方策のもとに復興事業を国家で進めるといふ政治力を想定すると、一気に日本の環境施策は世界に冠たるものとなったと想像できる。その200兆円は空前の企業内部留保から引き出した。見返りに企業には減税を50年間処置を講じる。政治が経済を主導することが、実は環境を保全する一番の道だと考える。国民から任せられたと呼ばれる一部の特権階級的な人々に任せるのではなく、国民の直ぐ隣の税金から報酬を頂かない、職場からの出向という参画で行う北欧方式に舵を切って、環境問題に取り組みないと上記の1から9迄の環境の課題は今から1000年経っても解決は見込めない。世界中も経済に引きづられた政治をこのまま続けて居ると、最大の環境破壊である戦争に行き着く事は必至であろう。現在の政治家はほとんど企業と選挙民に喜ばれ、自らの政治生命存続を願うのみの施策を執るばかりで、環境や和平が一義ではない。世界的な緊張は国の事情ではなく、実は政治家の事情、即ち、好み言い換えると選挙民からの心地よいエールを聞きたいがための施策をとっている。これでは環境保全とはほど遠い、と言わざるを得ない。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W234	チャン ヨンチヨ	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染)	地球環境をまもるため、生分解プラスチック（バイオプラスチック）など地球にやさしい材料の使用を積極的に推進して頂きたいです。
W235	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	6.人口	開発途上国の人口増加は目に余るものがある。増え続ける人口を抑制することなく、食糧不足や病気の蔓延に国民を晒しているのは指導者に問題がある。国連などの機関も飢えや貧困に対する金銭的な援助ではなく、途上国の指導者を啓蒙すべきである。
W236	藤村 コノエ	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	近年の異常気象とそれに伴う自然災害はますます深刻化しており、現実にも多くの人々がその生命財産を失っている。にもかかわらず、日本政府の環境政策は遅々として進まず世界に大きく後れを取っている。環境政策だけではない。多くの借金を次世代に残すなど、「将来世代へのツケ」ばかり増やす状況が続いている。その根底には、政治家や企業トップといった日本のリーダーと言われる人々の危機感のなさ、無責任さ、短期的な経済性ばかり重視する姿勢があると思う。一方そうした状況を許す市民にも責任の一端はあり、その原因は、的確な情報が伝わっていないことにもあるように思う。 また環境教育の不十分さだけでなく、そもそも教育自体が「持続可能な社会に生きる人間の育成」ではなく、短期的経済性に役立つような人間の育成となっており、真の人間性や知恵といった本来教育で培うべきことがなおざりにされていることにも、市民の無関心の要因があるように思う。 こうした状況を如何に打破するか、それだけの時間が残されているか、間に合わないのではないかとという危機感が募るばかりである
W237	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	日常生活の中で、局所的に気候が大きく変化する状況を目の当たりにすることが多くなったと感じる。雨、風、雪、気温等において季節とは無関係に激しい変化にさらされることが多く、地球規模でもそのことが影響しているのであろうかと考えさせられることがたびたびある。
W238	青海 忠久	アジア	日本	その他	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	原発の集中立地地域に在住しており、地域の経済社会が原発の立地を前提として成り立ってしまっている。これでは、ライフスタイルの転換が極めて難しい。
W239	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	産業活動に伴う地球温暖化ガスの排出によって、気候変動が激しくなり洪水、暴風雨(台風、サイクロン、ハリケーン)、熱帯性の病原菌の北上、農業に与える気温・雨量の影響(対応策がとられている)、熱中症の増加、生物多様性などへ影響がテレビのニュースを見ても目に見えて多くなってきています。いま、私個人でこれらの影響を抑えるために、目には見えませんが、自動車を使わず歩くこと、電気節電のために早寝早起きの励行を心に決めております。まず、全世界の個人一人一人の考え方とそれに伴う行動が大事であると考えています。仕事をするにも（速い乗り物で時間の節約をしてその時間をさらに仕事に回す）、スピード感と効率が大事であることを今の経済界では推奨されていますが、スローにすることによって、エネルギー消費量の減少や精神的な安心感が生まれるのではないのでしょうか。このような提唱は、昔から言われており、「スモール イズ ビューティフル」で有名なシューマッハがおり、日本では、土木工学で有名な広井勇がこのようなことを言っております。「土木では道路・橋梁・トンネルや鉄路が建設され移動に伴う時間が短くなり。時間の余裕ができるが、その時間を競争に勝つために仕事に回すのは本末転倒であり、宗教書や哲学書、小説などの読書や、家族の対話に時間をまわすことが本来の人間性を高めていくために重要である」というような内容を書いております。広井勇はクリスチャンでした。私も、若いころは研究でよい成果を出すために研究仕事に専念しておりましたが、これが原因で精神的な病になった経験があります。これからの世界では、精神的なことを充実させることで、まず精神がイニシアチブをとることが大事で、そのイニシアチブをとった精神(魂)によって行動に移し物質世界を良いものへと変えていくことが大事だと思います。今の世界を見ると、物質(お金・名誉も含めて)がイニシアチブをとっているようにしか見えたりません。
W240	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	4.生物化学フロー(環境汚染)	汚染者負担の原則に基づいた環境改善措置が求められる。
W241	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 6.人口 7.食糧	世界規模の人口爆発に起因する問題の解決が難しい。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W243	藤原 勇彦	アジア	日本	ジャーナリズム	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動枠組み条約のバリ協定発効から2年。SDGsやESG投資などが人口に膾炙する一方、協定実施の細部のルール作りで、先進国と途上国の、あるいは途上国同士の、様々なスタンスの違いがあらわになっている。ラストベルトを国内に抱えるアメリカのトランプ大統領は、温暖化ガスの排出量が多いとされる石炭火力発電優遇策を推進し、ヨーロッパなどの溝が深まっている。環境と経済は、本来ウインウインの関係が成り立ちうるはずだが、本国優先の政治的風潮の下では困難が増していると言わざるを得ない。
W244	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	米国を例に、大統領の考え次第で、政策が変化します。それが「正」であるか、トップは真剣に議論をしてもらいたい。結論は、何も考えていない。従って、温暖化防止ができない。そこで、どうすればよいか、このままでよいか？真剣に考える時期がきていると思います。
W245	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	最近の異常気象に見られるように気候帯が明らかに変化してきている。その結果、生物、食料にも大きく影響し、そのことがしゃかい、経済環境へと連関している。これがCO2排出と直接どのような因果関係があるかは諸説あり解釈が難しいが、事実として異常なことが多発している。人間の英知を結集し対策を講じなければならない。政治的な利害が前面に出てきていることが問題の本質を歪めていることが最大の懸念事項である。
W246	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	10.その他	このアンケートの趣旨とはずれるかもしれないが、人類存続と言う捉え方をすれば、北朝鮮問題を考慮しなければいけない。
W247	土屋 志郎	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 9.社会、経済と環境	国家間において、環境保全より経済が優先されていることに危惧している。
W249	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	メディア等からの情報ならびにSNSによる信頼度の異なる大量情報等が錯綜することにより、地球環境問題の本質からの乖離が徐々に進展することの潜在的な危険性が懸念されます。
W251	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	ソ連崩壊後、世界は協調して気候変動等地球規模環境問題に取り組む機運ができたが、最近はその傾向が薄れてきたこと。
W252	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	1.気候変動	・北極海が船で通過出来たり、南極の氷が減少したり、海面温度が高くなったりと、海面上昇など命への危機感を抱く出来事が多い。 ・炭素固定技術の開発が望まれる。 ・温暖化への適応などは、正直なところ衝撃だ。
W253	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	さまざまな協定ができつつあるが、企業や国・自治体が社会的責任を果たそうというインセンティブが働くしくみ作りがさらに進む必要がある。
W254	山口 佳宏	アジア	日本	大学・研究機関	40代	9.社会、経済と環境	SDGsの活動は、地球環境問題の改善には大変良いものだと思います。ただ、日本ではいまだに経済の発展を一番に考えるような教育が蔓延しています。最近、環境と経済のバランスという考えが普及してきましたが、最終的には「環境と経済の調和」または「持続可能な社会の実現」が重要だと思います。中等教育・高等教育において以上のような考えを身につけさせる工夫が必要だと思います。また社会出てモリカレント教育で補えるような工夫も大事です。例えば、以上のような態度を持ち実際に行動できる人間については、認定証などを発行して社会において重要視してもらえる制度が必要だと思います。
W255	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧	4も7も鍵を握るのは中国。経済成長著しいといわれる国として、資源の適切な管理とこれを実現する政治社会システムの形成を望みたい。また、食生活の面でも、国際貿易(穀物輸入など)のシェアが年々大きくなり、他の輸入国に影響を与えている。いわゆる爆買い、爆食を早期に卒業し、全地球の将来に貢献してほしい。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W256	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口 7.食糧 9.社会、経済と環境	20世紀に入って、グローバル化が加速し、発展途上国の急速な経済発展、人口の加速度的な増加により、地球環境が危機的状況に近づいている。人間の活動指標は地球環境指標と相関して指数関数的に増加を続けている。しかし、このような増加はいつの日か破綻し、減少に転じて定常値に近づくことが期待される。その破綻が突然にしかも急激に起これば多くの災難を伴うことになる。直ちに状況を改善するための行動に移る必要に迫られていると感じる。
W257	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動は着実に進行しており、現実の被害も深刻化しつつある。こうした状況について、環境科学者やNGOは深刻に認識しているが、政治の世界では米国トランプのようにこれを無視しようとする動きもある。他方、将来にわたり持続可能な世界を形成することが不可欠と考える企業グループやNGOの地道な取組も浸透しつつある。これから数年が、世界の将来のあり方を決める大きな転換期にある。日本は、こうした潮流に全く乗り遅れ、今や「環境後進国」に転落している。経済活動の不振、少子高齢化や地域社会衰退といった社会的課題を解決する上でも環境-経済-社会を軸に持続可能性革命を進めていくことが求められる。
W258	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球レベルで気象異常が発生しだしているように感じる。また、地域紛争の頻発と該当地域での政権の不安定さが生じているように感じる。一方、社会生活面では、グローバルスタンダードが浸透していく中で、地域性や民族的な文化（宗教も含めて）との軋轢が生じてきていると感じる。
W259	諸富 徹	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動問題の進展に比して、社会、経済の対応速度があまりにも遅い。大きな変化にあまりにも慎重な日本の産業界に慮って、日本政府は大胆な気候変動政策を打ち出すことができず、したがってイノベーションも起きず、かえって産業の新陳代謝が進まずに日本の産業の国際競争力が低下し続ける悪循環に陥っている。とくに日本において、気候変動問題の解決に障害があるとすれば、それは技術的問題ゆえではなく、社会的経済的問題ゆえである。
W260	江守 正多	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動の緩和のためのエネルギーの脱炭素化に向けて、世界は希望のある方向に進んでいると思うが、そのベースは決して楽観できるものではない。社会の中にはその必要性を認識していないか、同意していない人が依然として少なくない。最終的には、非化石エネルギーが化石エネルギーに比較して十分安くて便利になることで、誰もが無意識に非化石エネルギーへの移行を受け入れることになると思うが、それがいつごろ起こるかは予測できない。それが早く起こるためには、制度や投資などの後押しが有効なはずだが、社会の認識共有が不十分であることが制度の導入や投資パターンの変化を阻害している状況が依然としてある。
W261	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	人類の持続可能性を担保するためには、現在の経済システムの転換が必要。
W263	鈴木 道彦	アジア	日本	NGO/NPO	70代以上	10.その他	地球環境問題そのものへの努力は重要ですが、現在の世界情勢はテロ、紛争、戦争などの多くの問題を抱えています。最近是国家間の利害、イデオロギー、宗教、人種、人口、貧困、難民、経済的利害などの多くの問題を引きずっており、これらをできる限り多く平穏化することが先決であると思います。しかしながら、国家間のエゴに左右されずに、多くの国が地球環境問題に参加し、確実に実績を作ることを期待します。
W264	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	現在の政権が、環境問題に関する問題意識がなさ過ぎる。いくら、行政事務レベル、専門家のレベルでまじめに検討を行っても、政治的発信が非常に弱く、国民の関心、当事者意識の高揚、そして変化には全く辿り着かない。きわめて深刻である。
W265	枝廣 淳子	アジア	日本	企業	50代	4.生物化学フロン(環境汚染)	日本ではまだ意識が低いですが、プラスチックの問題も大きい

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W266	[-]	アジア	日本	企業	60代	2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境の変化、生物多様性に人類が悪影響を及ぼしていること（生産活動、戦争・紛争、開発）・もの（生産物、排出物、廃棄物）について反省し改善に向けて実効を伴う形で行動に移すことが大切と考える。先進国と途上国の利害相反、宗教上の対立・価値観、民族性、地域性等の違いを乗り越えて、人類の英知を発揮することが望まれる。その基本は、戦争・紛争・難民の解決であり、貧困の撲滅であり、教育の普及であり、まっとうな意味でのグローバルズムの実現であろう。核兵器と原発を無くすることが基本と考える。そして、先進国は資源浪費型の生活スタイルを減速し改める必要がある。中でも原発と核兵器の途上国は節度を持っての開発を思考するべきだ。世界の現状は、トランプのアメリカ第一主義、EUの混乱、中東の流動化状況、中国・ロシアの覇権主義、北朝鮮の核開発等、流動化する不安定な状況にある。予断を許さない時代状況に危機感を募らせる日々であるが、世界の良識ある人たちの地道な取り組み期待するしかない。
W267	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	5.水資源 6.人口 7.食糧	地球上の人口増加が、食糧不足、飲料水不足等の問題を派生させている。
W268	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	人類存続のための「地球環境問題」として最も重要なものはエネルギーと人口のバランスである。化石エネルギーが底をつきつつある一方、それを補うべき新エネルギーは見つかっていない。エネルギー＝食料であり、生活の質を維持しながら急増する人口を養う見通しが立っていない状況は気候変動や生物多様性の問題より深刻と考える。問題解決に向かって世界的協調が求められているときに、経済的利益追求のために、地球環境問題の重要性を認識せず、また二度にわたる世界大戦を経て獲得した平和的共存の考え方を尊重しない国家を経済発展させてきたのは実に大きな失敗であったと感じる。 化石エネルギーの供給量低下分を補い得るのは原子力エネルギーしかないが、使用済み燃料の処理と事故が発生したときの深刻性は人類の将来に大きなリスクとなる。長期的には、所謂再生可能エネルギーしか選択肢がなく、これによって維持できる人口に限界があることを認識し、世界人口のコントロールが唯一の解決策である現実を直視し、そこに向けて文明をソフトランディングさせることが、今世紀の最重要課題と思う。本格的な人口減少が始まった日本は、この課題を先取りできる絶好のポジションにあり、生活の質や国中の低下を極力抑え最小人口社会の実現に取り組むべきである。マイクロプラスチック他、海ごみの問題の解決が今後重要となるであろう。
W269	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	10.その他	
W271	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 5.水資源 9.社会、経済と環境	世界ならびに主要地域における水環境・循環に関する統合的なガバナンスは、気候変動における対応と緩和そして予防にとって重要であるという認識に立つべきであろうと考える。
W272	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	10.その他	最近、環境問題に対する国民の関心が低下しているように感じる。気候変動やPM2.5、豊洲の土壌汚染問題等、マスコミの報道があれば 関心が高まるが、それが終わると急速に低下してしまう。常時、環境問題に対する国民の関心を高め、危機感を抱くような情報発信（大学等の研究機関、行政、マスコミ等から）が必要であると思う。
W273	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	10.その他	項目で縛りきれない、密接にかかわりを持った事象があります。気候変動の結果は生物多様性を低下させる要因になり、人の土地利用を変化させます。土地の利用が変わると、水資源の利用が変わり・・・重要なのは様々なことが関わって存在することを知らしめることのように思います。
W275	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル	我が国の環境問題に対する取り組みが、他国と比べ遅い点気がかり。 取り組み自体があっても、国が推し進めようとするリーダーシップが感じられない。 政局ばかりが優先され、数の論理で与党の横暴が許される現況からは、真に人類とか日本の幸せを議論する場すら生まれないのではと憂う。人類の未来、国の未来をもっと語る強いリーダーシップが出てこないものだろうか。 気候変動については、もうリカバリーできない時代に踏み込んでしまっていると感じる。未だに原発に頼る政策が選択されるのは、全くナンセンス。グリーンエネルギーを主軸とする社会の構築に注力してほしいものだ。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W276	桜木 祐之	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	環境問題は既に個別の事象の解消を目指しても無理で、全てのエコシステムがバランスよく成立してこそそのものです。特に学問の世界は縦割なので危機感を提示できませんが社会経済的なインパクトが出ず負けています。ここがジレンマです。アルゴアさんのようなアプローチは上手くて役立つと思います。
W278	板倉 賢一	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	環境問題を政治や経済の取引に使う流れに、一番の危機感を覚える。
W279	[-]	アジア	日本	企業	30代	9.社会、経済と環境	自身の住んでいる地域は深刻な問題となっていないが、日本のほかの地域で、人口の半数以上が高齢者の地域が徐々に増えつつある。こうしたなか、地域の自然環境を活用する生業、人によって管理されてきた自然の劣化が今後急速に拡大するのではないかと危惧している。人々のライフスタイルの転換のなかで、こうした地域、地域の自然をどうやって守っていくか、応援していくかが、今後の課題と考えている。
W281	滝川 徹	アジア	日本	ジャーナリズム	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口	残念ながら地球温暖化は避けられない、パリ協定も大きな効果は発揮できないだろうと考えています。トランプ大統領誕生に見られるように、「科学的思考」よりも「目先の利益・イデオロギー」が優先されているのが現状ですし、日本国内も同じだと考えています。60台後半の私は温暖化の大きな影響は受けませんが、孫の世代には影響は大きいし、その時彼らから「おじいちゃんの世代は何をしていたの！」と批判されても仕方がないでしょう。アフリカ・アジアなどでの人口増加、環境汚染や水資源の枯渇も避けられないと悲観的に考えています。環境問題ではありませんが、環境が悪化するにつれ戦争・紛争・テロに巻き込まれる可能性も高まるのではないのでしょうか。救いと言っていいかは分かりませんが、温暖化は絶対悪ではなくて変化です。悲劇が広範に広がる中でも、変化に対応する生物的強靱さが一部で発揮されるのではないかと期待しています。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W282	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	地球環境問題の、数万年規模の長期気候変動の側面は別として、人為的な側面について考えるならば、人類は「発展」と「持続可能性」の両立について、どのような哲学を持って行動すべきか、というテーマは最も基本的な問題である筈だが、あまり議論がなされていないように思う。少なくとも一般市民に、そのような意識が広く浸透しているとは感じられない。私は、2012年の国連「持続可能な開発会議」（リオ+20）での、ウルグアイのホセ・ムヒカ大統領の伝説的な演説は、上記テーマへの回答として最たるものだと思う。それは「地球環境問題は、1つの事象の表れに過ぎず、それが本質ではない。本質は、人間の飽くなき物質的欲望により、発展をコントロールできない事にある。人間は「家族」「愛情」「友情」といった、人生の宝物の中で最大限幸せに生きるべく生まれてきた筈だ。「発展」と「幸せ」は無関係だ。それでも、社会は「もっと、もっと」と「発展」を目指して動いていくが、それは社会が「発展」の哲学にコントロールされてしまっているのだ。つまり環境問題は政治問題であり、人間の哲学で変えられるのだ」という趣旨の内容である。私は全く同感である。90年代からグローバル企業の生産拠点の中国シフトに対し、近年では現地の賃金上昇に伴いメリットが少なくなってきた；次はタイ、ベトナムへシフトする；そこもいずれは同様の事が起こり、さらに次にはカンボジア、ミャンマーへシフトするのか？そしてさらには、アフリカか？そんな事の繰り返しをするという愚かさ、早く気づくべきだ。「経済発展によって社会を豊かにしよう」という哲学は、戦後復興の時のテーマであり、社会はそこからいったん経済発展を成し遂げた。しかしそれは、社会の第一段階なのだ。引き続き、本当の豊かさを求めて第二段階の成長が必要だ。ここで社会の哲学を本当に転換しなければならない。物質的な豊かさの追求に歯止めを掛けられないのは、心が貧しいからではないのか？上記の「幸せ」は、経済発展の哲学を人間の幸せの哲学に据えるという大きな誤解を犯した事に気づく、その先にしかない。
W283	松山 春男	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動	気候変動に関する意見を述べさせていただきます。二酸化炭素をはじめとする地球温暖化ガスの排出をできるだけ少なくするという多くの国の活動の枠組みの中からアメリカ合衆国が離脱したことは大きな事件でした。地球規模の自然災害が起きています。アメリカ合衆国においても、大きなハリケーンの上陸による被害が毎年のように繰り返されています。自国の経済活動を重視した政策のためだということですが、政治家は自国のみの利益を追求するだけでなく、自国の市民を含む地球全体の問題に真摯に取り組むことが必要だと思います。アメリカ合衆国が再び「気候変動」の枠組みに参加していただきたいと心から希望します。
W284	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧 9.社会、経済と環境	地球環境問題の国際的な取り組みが、国と国の外交関係に依存しすぎて、あまりにも安定性に欠けている。環境問題を扱う国際的な枠組みが、もっと絶対的な存在にならないと、解決の道が見えないように思う。
W285	菊地 幹夫	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル	この20年を見ると、上記の項目について何ら新たな改善が進行していないにもかかわらず、慣れてきたのか諦めたのか、一時よりも人々の関心が薄れてきたように思う。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W288	増井 利彦	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変動問題に関してはパリ協定が発効し、また、持続可能な社会の実現に向けてSDGsが合意されるなど、地球環境の危機を認識し、問題の解決に向けた取り組みが進みつつある。しかしながら、こうした取り決めに対する一般的な認知度や、目標の実現に向けた具体的な取り組みに関しては、残念ながら十分とは言えない。気候変動問題をはじめとする地球環境問題については、これまでの長い時間の中で徐々に顕在化してきた問題であり、根本的な解決には長い時間が必要となるだろう。しかしながら、そうした長い時間をかけては、解決する前に破綻する可能性もある。地球環境問題を解決するには、すべての人が長期的な視点で地球環境問題に真摯に向き合い、どのように取り組めばいいのかを自ら考え、さらに1日でも早く取り組みを実現させ、新たな取り組みに挑戦するという、単純な繰り返ししかないと思っている。そうした取り組みを支援できるような制度や仕組みの構築が急務である。
W291	[-]	アジア	日本	企業	20代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	私は社会・経済と環境、気候変動、ライフスタイルについて問題意識を持っております。社会・経済と環境については、各国の政府や企業・団体が連携して取り組む必要があり、各企業や団体が様々なイノベーションを起こすことにより、改善していくものだと考えております。環境問題については再生可能エネルギーについて島国特有で難しい部分もありますが、官民一体となって引き続き取り組み拡大をすべきと考えております。貧困問題の解決や女性の社会的地位向上については途上国だけでなく先進国も問題に直面しており、国内外の見識を集めて取り組むべき問題だと考えております。また政府及び、企業におけるコーポレートガバナンスなども強化していき、透明性のある社会を実現していくことで取り組みが継続していくものと考えます。また気候変動については将来の私たちの生活を考える上で避けては通れない問題であり、こちらも二酸化炭素削減に向けて、各国の政府や企業・団体が連携して取り組み、また個人々人も意識し低炭素化社会に向けた意識を持つ必要があると考えております。ライフスタイルについても、上記の気候変動とも関わりがあります。エネルギー・資源多消費型ライフスタイルからの転換が求められています。太陽光・風力などの再生可能エネルギーの活用や、資源の有効活用、フードロスなど、今は有効活用できていないものを活用することにより、現在の生活基準を維持・向上しつつも地球環境にやさしいライフスタイルの推進が求められていると考えております。
W292	岡田 泰幸	アジア	日本	企業	70代以上	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	いま日本を含む世界各地に頻発する異常な気候変動は地球温暖化が生んだものであり、温暖化の進行は今世紀人類最大の脅威である。世界はこの脅威に立ち向かい、一致協力して温暖化の人為起源であるGHGの排出抑制と削減に取り組んでいるが、それには従来の人類の「ライフスタイル」とそれを生んできた「社会、経済の考え方や仕組み」のより持続可能な方向への大転換が不可欠である。この観点から世界は一致協力してGHG排出抑制削減のための「パリ協定」締結と、より持続可能なライフスタイル、社会、経済の追及を掲げる「SDG s」国際合意を両輪にして進み始めている。しかしながら、先に世界大二位のGHG排出大国である米国のトランプ大統領が「パリ協定」からの一方的な離脱を宣言し、GHG排出源である石炭産業の復活・復興を打ち出したことは世界人類への重大な背信行為であり、絶対に許すことはできない。米国の早期の「パリ協定」復帰を強く求めたい。「パリ協定」と「SDG s 国際合意」に参加する日本では、4月に6年ぶりに改定された「環境基本計画」で「パリ協定」と「SDG s」への的確な対応を謳っているが、今夏の閣議決定を視野に経産省が作成した「第5次エネルギー基本計画」は従来の電源構成を据え置き、石炭火力発電をベースロード電源のひとつにしたままであり、現在資源エネルギー庁がパブリックコメントを募集中であるが、このままでは日本はまた国際的な厳しい批判の対象になるだろう。「SDG s」では、5月末に5回目の円卓会議が開催されたが、今後は主務官庁である外務省、環境省と推進本部の内閣府とのより緊密なコミュニケーション・連携が強く望まれる。またいま世界では中東、北朝鮮、インド洋をめぐる軍事的緊張が高まっているが、戦争は環境破壊、温暖化促進の最大の要因となる。この機に世界が「SDG s」にもうたわれている「平和」を追及し、各国が軍事部門をGHG排出抑制削減の対象に加えるように提言したい。今後はいかなる経済大国、軍事大国であろうとも、温暖化の脅威から自国だけが逃れて安全であることは絶体不可能である。世界の温暖化進行はもはや後戻りできないポイント・オブ・ノーリターンに差し掛かっていることを強く意識していく必要がある。

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W296	磯部 作	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	<p>大気中のCO2濃度の上昇に伴い地球温暖化が進展してきており、異常気象や気象災害が重大な問題となっているため、早急に石油や石炭などの化石燃料の使用をを大幅に削減し、自然の再生可能エネルギーを大幅に増加させていかなければならない。しかもそれは自然を破壊して建設する巨大施設などではなく、地域性や地域資源を重視してエネルギーの地産地消を進めるものでなくてはならない。</p> <p>また、石油化学工業製品のプラスチックなどの海ゴミ問題が深刻化してきており、漁業への悪影響をはじめ、生物への影響も生じてきているだけに、石油化学製品の大幅な削減は急務の課題である。そのためには、ポリ袋などの石油化学製品の使用禁止などとともに、大企業を中心とした大量生産、大量流通、大量消費、大量廃棄の社会システムを地域循環型に変えていかなければならない。海に流出しているゴミについては、海底ゴミは底曳網漁業により回収することなどが必要であり、それを行政などが処理するとともに、企業の製造物責任を明確にして取り組んでいかなければならない。</p> <p>このようなことを推進していくためには、環境問題に対する自然科学的な認識とともに社会科学的な認識を持つことが重要であり、そのためには、科学的な環境教育や環境学習を前進させていくことが必要である。</p>
W297	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	<p>これらの10項目の複合要因の解析・解釈が大事と考えます。</p> <p>具体的には、「大項目」（10項目）の各項目に含まれる「中項目」、更にその下位の「小項目」の要因の抽出・選定・設定、それらの要因間の分析（多変量解析）の必要を強く感じます。これらと、「環境危機時計」との関係の解析が求められる様に思います。</p>
W298	西川 榮一	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 9.社会、経済と環境	<p>気候変動は年を追って進行し、被害も顕在化しつつありますが、それらの将来予測も信頼性が増し、数十年のタイムスケールで、全世界規模の対策が必要になることが明らかにされつつあります。</p> <p>対策の基本は、世界の生産経済活動に伴う地球環境(地球の自然系・生物系)からの資源採取、廃棄物放出の有り様を根本的に改善する方向に向かうことにあると思います。</p> <p>しかし世界の生産経済活動は、依然として競争的生産経済の仕組みで展開され、加速度的に生産経済の規模拡大、科学技術研究開発が加速度的に進行しており、これに伴い資源採取、廃棄物放出は質的にも量的にも増大の趨勢が続いている。一向に方向転換の展望が見えません。”自由な”生産経済活動は、その活動のために不可欠な環境が持続的に保全されていてこそ可能なのだということが、生産経済の意思決定の仕組みに反映されるような視点に立った国内政治、国際政治が要請されているのでは。</p>
W299	米田 明人	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	<p>気候変動の危険性について地球の気温上昇が1°C以上になると危険であり、その為にCO2を削減し、温度上昇を止めるべきであります。その為には我々一人ひとりの意識革命が必要であります。一人ひとりの意識が変われば、変化が始まると思います。そして、石炭や石油の化石燃料の使用を止めてCO2を削減し、地球温暖化を防止するために脱炭素社会へとライフスタイルを変更していく必要があります。また、農薬を使った野菜や米の栽培は環境ホルモンの問題として人体にも、また地球に対しても危険であり、無農薬による野菜作り、米作りが求められています。このように自然と調和した生き方をしながら脱炭素社会の構築に向かうことが必要であると思います。</p>

Comments on Q2

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問2	ご意見
W300	[-]	アジア	日本	NGO/NPO	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	<p>私たちが活動の基盤とするラムサール条約の目的は、「持続可能な開発の地球規模での達成に貢献するため、地域・地方・国家的な取り組み、あるいは、国際協力を通じてすべての湿地を保全し、賢明に利用すること」とあります(ラムサール条約マニュアル第4版)。NPOの役割：政府、自治体、企業、NGOを含めさまざまなセクターとともに活動してきている地域NGOのネットワークである私たちは、湿地の生物多様性の価値を市民が十分に認知して、湿地の開発計画が提案されたとき等には、「賢明な利用(持続可能な開発)であるかどうかでyes, noを決める」という本来当たり前の判断ができるような社会になることを目指しています。私たちはそのような社会を、主流化が果たされた社会と考えています。当然ながらNGOの力は大多数の市民の考え方をがらりと変えられるほど大きくなく、微々たるものです。生物多様性・気候変動・エネルギー・資源の枯渇・平和のどれをとっても危機的な状況である中で、ボトムアップ方式は途方もない時間と労力を必要とします。経済優先の考え方では時計は一気に振り切れてしまうでしょう。政府も企業も「賢明(持続可能)な事業」を政策の中心に据えてトップダウンで。一部の賢明な企業はすでに変わりつつあると期待していますが、この二つのセクターが賢明に振る舞うことの影響力は非常に大きく、地球の全生命の将来がかかっていると言えます。環境破壊が進まないように早急に保全・対応策をとることがむしろ経済的であると、様々なレポートが伝えていますが、これらの優れたレポートや国際条約の取り決め等に基づき、すぐに政策を点検・見直しするよう、危機感を持つ人々からの働きかけを強めなくてはならないと思います。そのためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境関係の部局が予算措置も含めてもっと力を発揮できるようにする ・部局を超えて横断的に取り組む ・地域の自然をよく知る人々の活動や意見を尊重する ・企業は事業の中身を持続可能なものに変えていく ・研究者はレポートに書かれていることを実現させるよう、政府に働きかける ・市民に対して非常に大きな影響力を持つメディアも、持続可能な社会の実現に貢献するような記事や番組などを作る、などの行動で、子どもや孫たちに明るい未来を示すこともできるだろうと考えます。以上、言わずもがなの意見だと思ひます、お許しください。